

立憲民主党 国会レポート 2023

(第209回臨時国会・第210回臨時国会・第211回通常国会の総括)

もつと
良い未来



目次

序文	「立憲民主党国会レポート2023」発刊にあたって 01
第1章	209回臨時国会、210回臨時国会、211回通常国会総括 02
第2章	「次の内閣」・政務調査会 各分野の対応 1 内閣 04 2 消費者問題 07 3 総務・倫理選挙 08 4 法務・憲法 10 5 外務・安全保障 12 6 財務金融・税制 14 7 文部科学 16 8 厚生労働 18 9 農林水産 20 10 経済産業・エネルギー（原子力） 22 11 環境 24 12 国土交通 26 13 予算・決算・行政監視 28 14 子ども政策 30 15 震災復興 31 16 障がい・難病 32 17 災害対策 32
第3章	焦点となった法案・課題への対応 1 43兆円規模の巨額防衛費・財源 納税者の視点で徹底的に精査・追及 33 2 難民等保護法案・入管法等改正案 国際基準の難民保護、透明性ある入管行政を 34 3 LGBT「理解抑制」に反対 差別禁止の法整備を 34 4 マイナンバー問題 国民の不安に応え、健康保険証の存続を 35 5 電気料金高騰対策 エネルギー手当と大胆な省エネ・断熱投資を 35 6 感染症法等改正案 国民本位の新型コロナ対策を主導 36 7 5類後のコロナ対策 コロナ後遺症・ワクチン健康被害への対策推進 36 8 「もっと良い学びなおしビジョン」 希望する全ての人に学びなおしの機会を! 37 9 給特法廃止・教職員の働き方改革促進法案 教職員が子どもたちとしっかり向き合える環境整備のために 37 10 性犯罪見直し刑法改正 被害実態を踏まえた実効性ある法制度へ 38 11 地位利用第三者児童虐待防止法案 子どもたちを性被害から守る 38 12 公務員制度改革 民主的で透明な公務員制度の実現を 39 13 行政改革 政治と行政の質を変える改革を 39 14 政治改革 国民目線で国会改革 40 15 悪質献金被害救済法案 旧統一教会被害対策 40
資料	立憲民主党が取り組んだ議員立法 41 国会案件一覧 43 「次の内閣」・政務調査会役員等一覧 52

人が元気になる改革を！



立憲民主党
政務調査会長

長妻昭

自宅で寝転んでいても、スマホさえあれば指一本で何でもできる。こんなに便利な世の中になるとは、誰が予想できたでしょうか。これほど便利になったのに、余裕ある生活や余裕ある働き方になっているのでしょうか？

長時間労働や過労死も無くならず、しかも、先進国で日本だけ給与も上がっていません。昨年は一日当たり60人が自殺しており、子どもや若者の自殺も増え、子どもの自殺は過去最多の年間514人となりました。先進7か国で人口当たりの自殺率は最悪の水準です。いじめ、不登校、引きこもり、児童虐待、DVなど改善する気配はありません。

何かがおかしい。ますます社会のひずみが噴出しています。原因はどこにあるのでしょうか？

私は「人権」「格差」「多様性」、これらを軽んじたことに大きな原因があると考えています。人権を軽んじる政治が、人権がおかされても声を上げにくい社会を生み、行き過ぎた自己責任論に拍車をかけています。

格差拡大に無頓着な政治が、非正規雇用の理不尽な処遇格差や、生まれ育った環境によって人生が決まる教育格差などを放置しています。

多様性を拒む政治が、一つの価値観を押し付け、集団同調圧力を強め、一人ひとりの創意工夫を潰し

ています。

加えて、重大問題を未来世代に先送りする政治も見逃せません。特に、赤字国債依存の財政、遅々と進まない環境対策を大きく変える時です。

人権、格差、多様性——。これらを軽んじる政治を大転換すれば、一人ひとりがもっと元気になり、一人ひとりの持ち味が生き、日本はもっと良くなると確信しています。

今こそ、「人が元気になる改革」が求められているのです。そうすれば、社会や経済も、さらに大きく発展します。

社会が時代とともに自ら変わる力、自己変革力を取り戻さなければなりません。

日本の国力を回復させ、混沌とする世界の中で日本ならではの役割を果たすため、私たちは政策を磨いて新しい内閣をつくる、政権交代を目指します。

「立憲民主党国会レポート2023」では、この1年間のわが党の取り組みをご報告しています。皆様からのご意見をどしどしお寄せください。

よりよい理念、政策づくりを目指し、精進してまいります。

今後とも、立憲民主党に対して、ご指導をいただきたくお願い申し上げます。

多様性や人権、暮らしを守るため 多くの政策を提案

「次の内閣」を設置

従来の政務調査審議会に代わり、党の政策を審議し決定する機関として、「次の内閣」(ネクスト・キャビネット(NC))の設置が2022年9月13日の両院議員総会で了承された。「次の内閣」は、衆代表をネクスト総理大臣、長妻政務調査会長をネクスト内閣官房長官とし、11のネクスト大臣を置いた(2023年4月27日、ネクスト子ども政策担当大臣を追加した)。

2023年6月11日には、「次の内閣」合宿を行い、社会保障や税財政の在り方等の中長期的課題について闊達な意見交換を行った。

また、立憲民主党は、明らかになっていない課題や不正をただすため、政務調査会長補佐で構成する「政策課題発掘チーム」(りっけんチェック)を2022年9月29日に設置した。

209回臨時国会～211回通常国会

209回臨時国会は2022年8月3日から8月5日(3日間)、210回臨時国会は10月3日から12月10日(69日間)、211回通常国会は2023年1月23日から6月21日(150日間)の会期で開かれた。通常国会終盤、岸田首相は、衆議院の解散・総選挙に含みを持たせる発言をしていたが、6月15日に一転して、「今国会での解散は考えていない」と表明した。翌16日、立憲民主党は内閣不信任決議案を単独で衆議院に提出したが、否決された。

日本維新の会と個別の政策テーマで共闘 (210回臨時国会)

立憲民主党と日本維新の会の国会対策委員長会談が2022年9月21日に開かれ、210回臨時

国会では6つの政策項目について国会内で共闘することに合意した。10月6日には、2項目が追加され、合意事項は8項目となった。

この合意に基づき、臨時国会の召集期限を20日以内とする国会法改正案、通園バス置き去り防止法案、旧統一教会を念頭に置いた悪質献金被害救済法案、感染症法等改正案への対案、旧文通費の使途報告・公開・残余额返還法案、子育て・若者緊急支援法案を共同提出した。また、衆議院小選挙区の10増10減に関し、政府が区割り改定法案を国会に提出しない場合は同じ内容の法案を提出する準備をし、北朝鮮のミサイル発射に対応するための衆議院の連合審査会の開催も実現した結果、合意した8項目はすべて達成した。旧統一教会被害者救済に関しては、政府に新法を提出させ、修正を実現した他、通園バス置き去り防止装置設置に関しても、政府の方針を事業者の実質負担をゼロに転換させるなどの成果を上げた。

立憲民主党は210回臨時国会に14本の議員立法を提出した(成立は6本)。なお、政府提出法案への賛成率は100%であった。

臨時国会終了後に、政府は、反撃能力の保有を含む「安保3文書」を決定した。立憲民主党は、その問題点について代表声明を発表するとともに、「外交・安全保障戦略の方向性」を取りまとめた。

41本の議員立法を提出(211回通常国会)

立憲民主党と日本維新の会の党首会談が2023年1月18日に行われ、211回通常国会でも共闘を継続することに合意した。これを受けて、両党は、児童手当所得制限撤廃法案、正当な理由なく国会に登院しない国会議員への歳費の支払い



2022.9.13 泉「次の内閣」発足



泉「次の内閣」閣議の様様(会期中は毎週木曜日に開催)

を制限するための歳費法改正案、保育士配置充実法案、学校給食無償化法案を共同で提出した。

しかし、4月6日、日本維新の会代表が共闘の凍結を表明し、両党で協議中だった案件は、いったん全て凍結することとなった。

その後、5月9日に両党の国会对策委員会連絡会で、凍結されていた法案の協議の再開を確認した。両党の協議の結果、給特法廃止・教職員の働き方改革促進法案は、立憲民主党単独での提出となったものの、ネット投票法案、天下り規制強化法案、公文書管理法改正案・公文書院設置推進法案は、日本維新の会と共同で提出した。さらに、電気料金高騰対策についても、共同で経済産業大臣に申し入れた。

日本維新の会と共同提出した法案以外にも、政府提出の入管法等改正案への対案である難民等保護法案・入管法等改正案や、LGBT理解増進法の与党案および日本維新の会・国民民主党案への対案として、超党派議員連盟合意案を提出した。同性婚を法制化するための婚姻平等法案、大手芸能事務所の件を受けての地位利用第三者児童虐待防止法案、非正規雇用処遇改善法案、コロナ後遺症対策推進法案、コロナワクチン健康被害救済法案なども含め、立憲民主党は41本の議員立法を提出した(成立は12本)。なお、政府提出法案への賛成率は、76.3%であった。

予算審議等で論戦をリード

2022(令和4)年度第二次補正予算については、立憲民主党が2022年10月14日に策定した「『生活氷河期』を乗り越えるための緊急経済対策」に基づき、すべての子どもへの10万円給付や

給食無償化、住民税非課税世帯の2倍の水準以下の世帯への5万円給付、省エネ・再エネ投資などの歳出追加、水膨れ予算の減額などを主張するとともに、若者・子育て世代への支援拡充を求める組み替え動議を提出し、反対した。

2023(令和5)年度当初予算については、コロナ禍・物価高騰への対策など、国民生活上の喫緊の課題への対応が全く不十分だけでなく、今後5年間で総額43兆円規模を確保するとした、数字ありきの防衛費増額が最大の問題であった。立憲民主党は政府に全体の内訳を示すよう強く求めたが、不十分な開示にとどまった。防衛増税も復興特別所得税を流用する等の問題があり、受け入れられないと指摘した。

岸田首相は子ども関連予算の倍増も掲げたが、倍増の約束がほごにされかねない答弁が続いた。6月13日には「こども未来戦略方針」が発表されたが、政府が示した対策は、児童手当の所得制限の撤廃、支給期間の延長をはじめ、立憲民主党がすでに訴えてきたものであり、遅すぎて不十分であった。また財源確保策の結論は2023年末に持ち越された。立憲民主党は、政府の少子化対策に先んじて、3月16日に発表した「もっと良い『子ども・子育てビジョン』」に基づき、多様な生き方や人権を尊重し、希望をかなえる社会を構築するため、子ども・子育て関連予算を増やし、育ちや学びの壁を取り除くことを求めた。

通常国会の終盤では、相次ぐマイナンバーカードのトラブルについて、普及を急ぎ過ぎたことに原因があるとして厳しく追及するとともに、健康保険証の存続を厚生労働省に申し入れた。

1 内閣

インフル特措法等改正法案に反対

3年超に及ぶパンデミックは、国民生活に多大な負担と犠牲を強いてきた。危機管理に当たって立憲民主党は、コロナ対策の徹底検証とエビデンスや専門家の知見を生かした司令塔の設置が必要であると主張してきた。

211回通常国会に政府が提出した「新型インフルエンザ等対策特別措置法及び内閣法の一部を改正する法律案」（インフル特措法等改正法案）は、内閣官房に内閣感染症危機管理統括庁（統括庁）を新設するものであり、重要広範議案として審議された。しかし統括庁は、決定権限を持つ対策本部の事務局機能を担うに過ぎず、他機関への指揮命令権限もなく、強力な司令塔組織が本来果たすべき機能は期待できないものであった。さらに、内閣官房の所掌事務を無制限に拡大できる包括条項も追加されていた。立憲民主党は国民民主党、有志の会とともに、内閣官房の業務肥大化を防ぐ観点から修正案を提出した。

修正案は与党等の反対により否決され、立憲民主党等が反対した政府案は賛成多数で可決・成立したが、立憲民主党の求めによって、政府のコロナ対応の検証・公表と速やかな措置、コロナ予算の使途・効果の検証、多様な専門的知見を活用する体制の確保、業務肥大化防止に向けた事務・組織の不断の見直し等の附帯決議を付した。

DVに精神的暴力を含める法改正に賛成

政府は211回通常国会に「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律案」（DV防止法改正案）を提出した。現行のDV防止法はかねてより、通報・保護命令の対

象となる暴力の範囲が狭いこと、加害者への住居からの退去命令が一時的なため、被害者側が住居移転せざるを得なくなる等、多くの課題が指摘されてきた。今回の政府案は、すべての課題を解決するものではないが、精神的暴力も保護命令の対象となること、保護命令の期間を1年間に延長するなど課題解決につながりうることから、立憲民主党は附帯決議を付して賛成し、改正DV防止法が成立した。

フリーランス保護の新法制定を後押し

政府は211回通常国会に「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律案」（フリーランス・事業者間取引適正化等法案）を提出した。

立憲民主党はこれまで、労働基準法の外に置かれ不利益を被る危険に常にさらされているフリーランスの保護に向けて、関係団体や有識者からヒアリングを重ねてきた。政府案は、業務委託の際に明示すべき契約条件が不明確、委託事業者の禁止項目の不足、労災保険や雇用保険、健康保険等のライフリスク対策がない等、不十分な点はあったが、フリーランスの保護や業務トラブルの回避に道を開くものであり、当事者が待ち望んでいた新法であることから、立憲民主党は附帯決議を付して賛成し、同法案は可決・成立した。

孤独・孤立対策推進法案に賛成

政府は211回通常国会に「孤独・孤立対策推進法案」を提出した。自公政権下で公助が切り崩され、社会保障がスティグマ化されるなか、孤独・孤立対策が適切に進められる必要がある。法案は孤独・孤立対策を推進する体制や基本的施策などを



2023.6.29 若年女性支援団体「Colabo」を視察



2023.6.15 車内置き去り防止法案を衆議院に提出

定めるもので、孤独・孤立対策の推進につながりうることから、立憲民主党は法案に附帯決議を付して賛成し、法案は可決・成立した。

近時、若年女性支援団体へのバッシングが深刻化し、孤独・孤立対策に関する支援活動全体にも支障が出ているとの指摘が法案の検討過程で有識者からあった。立憲民主党は、バッシングの実態を把握し対策を検討するため、2023年6月、一般社団法人Colaboを視察した。困難を抱える若年女性に手を差し伸べる支援事業のエンパワメントをはじめ、必要な施策の推進に引き続き取り組んでいく。

日本学術会議会員選考への介入の動きを阻止

日本学術会議は、独立性・自律性あるアカデミーであり、内閣総理大臣による会員の任命は、学術会議が選考・推薦した候補者をそのまま任命するものとされてきた。ところが2020年、菅首相(当時)は、学術会議が推薦した候補者のうち6人の任命を拒否した。政府は、任命拒否の理由を明らかにせず学術会議会員の選考に第三者を介入させる日本学術会議法改正案を211回通常国会に提出する動きをみせた。これに対し立憲民主党は法案提出は蛮行だと批判し、法案提出見送りを求めた。政府は211回通常国会への法案提出を見送った。

デジタル関係法案への対応

政府が211回通常国会に提出した「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律案」(マイナンバー法等改正案)は、立憲民主党などが反対したが可決・成立した。(詳細p.35)

また、政府は211回通常国会に「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案」を提出した。立憲民主党は、セキュリティの充実、点検や検査等のデジタル化に関する安全の確保などを求め、附帯決議を付して賛成し同法案は可決・成立した。

差別禁止に逆行するLGBT理解増進法案に反対

LGBTなど性的マイノリティへの理解増進については、2021年に超党派議員連盟で法案が合意されたが、自民党の差別的対応により提出に至らなかった。一方、与党は211回通常国会に議連合意案を修正した議員立法「性的指向及び性同一性の多様性に関する国民の理解の増進に関する法律案」(与党修正法案)を提出した。与党修正法案は、日本維新の会等が提出した法案の内容を踏まえて再修正され、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律案」(与党再修正案)として審議され、立憲民主党は反対したが、与党等の賛成多数により可決・成立した。立憲民主党は議連合意案を法案提出したが否決された。(詳細p.34)

社会を変革するためSDGs基本法案を提出

立憲民主党は、あらゆる施策についてSDGs達成度を評価し、その結果を施策へ反映させる等の仕組みをつくるため、211回通常国会に「持続可能な開発の目標の達成に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進に関する法律案」(SDGs基本法案)を衆議院に提出し、継続審議となった。今後とも党SDGsに関するワーキングチームを中心に、

第2章 「次の内閣」・政務調査会 各分野の対応



2023.6.16 「公務員制度改革関連5法案」を衆議院に提出

SDGs達成を実現するための取り組みを進める。

子どもを守る車内置き去り防止法案を提出

日本では子育てを担う保護者等への公的支援が不足しており、保護者等の注意が行き届かないこと等により子どもが車内に置き去りにされ亡くなる事故が発生している。通園バスについては2023年4月から置き去り防止装置の設置が義務付けられたが、事故は通園バス以外の車両でも発生している。立憲民主党は、子どもを乗せる一定の車両に置き去り防止装置等の設置を義務付けること等を定める「保護者等による自動車内への子ども等の置き去りの防止に関する法律案」（車内置き去り防止法案）を211回通常国会で衆議院に提出し、継続審議となった。

国民のための行政改革を推進

立憲民主党、社会民主党、国民民主党の3党は、211回通常国会で衆議院に自律的労使関係制度を導入するための公務員制度改革関連5法案を共同で提出したが、継続審議となった。（詳細p.39）

立憲民主党と日本維新の会は、「行政改革・身を切る改革プロジェクトチーム」で協議し、211回通常国会で衆議院に天下り規制強化法案を共同で提出するとともに、公文書管理法改正案および公文書院設置推進法案を共同で提出したが、いずれも継続審議となった。（詳細p.39）

日本の脆弱な公文書管理制度の転換に向けて

2011年4月に「公文書等の管理に関する法律」が施行された以降も、改ざんや破棄など、公文書をめぐる多くの不祥事が頻発した。立憲民主党は、

公文書が健全な民主主義の根幹を支える国民特有の資源であることから、日本の脆弱な公文書に関する制度や運用を改め、適切な管理の在り方を検討するため、2023年3月に公文書管理プロジェクトチームを立ち上げた。

PTでは、10回にわたり内閣府や国立公文書館、国立国会図書館、有識者からヒアリングを行い、①行政等の意思決定過程などを後に検証できる公文書作成、②公務員が適切な公文書管理を行うための体制整備、③適切な電子公文書の実現の3点からなる提言をまとめた。今後も公文書に関する諸課題を考察し、適宜、提言を行っていく。

皇位の安定的な継承へ向けた取り組み

立憲民主党は、代表のもとに「安定的な皇位継承に関する検討委員会」を2021年12月に設置している。退位特例法案に対する附帯決議が要請されている皇位の安定的継承と女性宮家の創設について、有識者などの協力も得ながら、静かな環境のもとで引き続き議論を続けている。

なお、皇族数確保策を提言している政府の有識者会議による報告について、211回通常国会の衆議院内閣委員会一般質疑において、立憲民主党の議員が官房長官と一対一で、この問題に集中した質問を行っている。

2 消費者問題



2022.9.2
カルト被害防止・救済に関して緊急要請

政府は210回臨時国会に「消費者契約法及び独立行政法人国民生活センター法の一部を改正する法律案」(消費者契約法等改正案)および「法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律案」(不当寄附勧誘防止法案)を提出した。両法案は、2022年7月に起きた安倍元首相に対する銃撃事件から明らかとなった旧統一教会(世界平和統一家庭連合)による悪質な高額献金等による被害に対応するため、与野党での協議を重ねる中で提出されたものである。両法案には課題があるものの、最低限の修正を行い今後責任をもって前進させていくために、立憲民主党は附帯決議を付して賛成し、両法案は可決・成立した。(詳細p.40)

政府は211回通常国会に「不当景品類及び不当表示防止法の一部を改正する法律案」(景品表示法改正案)を提出した。立憲民主党は、審議で消費者の選択の権利を確保するための表示の在り方などについて提案を行い、改正内容には異論なく賛成し、法律は成立した。

消費者に関する政策課題は、幅広く多岐にわたっている。内閣部門(消費者問題)では、できる限り当事者の声を重視し、救済に携わる弁護士や支援団体、消費者団体の発言・傍聴の機会を設け、現場で起きている問題の把握とその解決に向けた議論を行い、政策提言を行った。

書面電子化の課題など解決へ向けて現場の声を聞く

2021年の204回通常国会での特定商取引に関する法律改正時に最大の論点であった契約書面の電子化について、立憲民主党をはじめとする野党提出の修正により施行日が先延ばしされたものの、2023年6月より施行されている。この契約

書面の電子化をめぐり、消費者庁の検討会が約1年2カ月にわたり協議し取りまとめた報告書の内容は、スマホ画面でも契約書面として表示させることを可能とするものとなり、多くの消費者団体や弁護士から反対の声が挙がっている。

コロナ禍から新しい生活様式となり経済が活発化する中、成年年齢の引き下げによって新たな消費者被害が発生している。このような状況を踏まえ立憲民主党は、被害相談や救済の現場の声を真摯に聞き、あるべき法制度の検討を行っていく。

消費者の選択、一番身近な投票行動に向けて検討

商品やサービス等に関する広告等に問題がある場合、消費者は適切な商品選択を行うことが困難となる。そのため多くの場合、適格消費者団体が当該広告を行った事業者にアプローチし、是正を求める。大抵は、その段階で広告等の改善が行われるが、回答がない、または改善されない場合は適格消費者団体が裁判を行い、消費者の選択の権利のための是正を求めることとなる。この際、適格消費者団体側で商品等の効能等について疑義があるとの立証を行うことは、大変な負担となっている。そのため国会審議では、事業者側に対し、効能等を証明する情報の開示等、消費者団体の立証負担軽減を求めた。

最近ではエシカル消費(人権・環境・社会に配慮した消費)を促進する機会も増えてきた。国内外では各産業で自主的な取り組みが進み、さまざまな認証制度が存在する。立憲民主党は「消費は一番身近な投票行動である」との観点から、認証制度などが消費者にとって真にエシカルな消費を選択できるツールとなるよう、検討を続けていく。

3 総務・倫理選挙

地方税法改正案に反対・交付税法改正案に賛成

政府は211回通常国会に「地方税法等の一部を改正する法律案」「地方交付税法等の一部を改正する法律案」を提出した。

地方税法改正案については、立憲民主党は、①国と地方の役割分担に応じた抜本的な税源移譲が行われていない、②「ふるさと納税」の抜本的な見直しが行われていない、③森林環境税および森林環境譲与税、自動車関係諸税の見直しが不十分である、などの理由で反対したが、与党などの賛成多数で改正案は可決・成立した。

交付税法改正案については、法定率の引き上げがなされていないことや、2022年度からの1.4兆円の繰越金への依存、臨時財政対策債の根拠となる折半ルールの特長、退職手当以外の給与関係費の伸びが1.3%にとどまっていること、一般行政経費単独分が抑制傾向にあることなど、課題や問題は残されているものの、①一般財源総額について、前年度を上回る水準を確保し、地方交付税総額も前年度を0.3兆円上回る18.4兆円を確保し、地方のデジタル化や脱炭素化など新たな行政需要に苦慮する自治体の要望にも一定応えたものとなっていること、②臨時財政対策債の抑制など地方財政の健全化、将来負担の軽減が図られていることなどの努力を評価し、立憲民主党は賛成し、改正案は可決・成立した。

また問題点や懸念点について、委員会決議「持続可能な地方税財政基盤の確立並びに新型コロナウイルス感染症及び東日本大震災等への対応に関する件」に盛り込んだ。

農地を守る立場で国家戦略特区法改正に反対

政府は211回通常国会に「国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案」を提出した。改正案は現在兵庫県養父市で実施されている、法人による農地取得の特例を国家戦略特区から構造改革特区に移行させる等の内容とするものである。立憲民主党は、公共財であり食料安全保障の基盤である農地を守っていく立場から反対したが、改正案は可決・成立した。

自治体議員のなり手不足対策に努力

議員のなり手不足対策として議員に係る請負に関する規制の明確化・緩和等を内容とする議員立法を求める3議長会などの動きに対し、立憲民主党は自治体議員ネットワークの意見集約等を踏まえ、慎重に議論してきた。

2023年の統一地方自治体選挙を前に法案成立を求める機運が高まったため、立憲民主党は法案起草前の協議に臨み、「立候補休暇制度」を求める検討条項の追加、委員会決議の採択、委員会での答弁によって、請負規制の緩和に対する歯止めや多様な人材の確保に関する考えを起草内容に反映することができた。その結果、議員立法「地方自治法の一部を改正する法律案」は衆議院総務委員長提案で210回臨時国会に提出され、立憲民主党は賛成し改正案は可決・成立した。

政府は211回通常国会に、地方議会の役割および議員の職務等の明確化、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給等を内容とする「地方自治法の一部を改正する法律案」を提出した。

関係団体および3議長会から法案の早期成立を求められていたことや、特に会計年度任用職員の



2023.2.1 提出予定法案について、総務省・内閣府よりヒアリング



2023.3.10 参議院本会議で地方税法改正案・交付税法改正案について質疑

待遇改善を進めるため、立憲民主党は附帯決議を付して賛成し、改正案は可決・成立した。立憲民主党は引き続き、会計年度任用職員の実態調査や勤勉手当支給に必要な財源確保を求めていく。

2023年は衆参両院で地方分権推進決議が採択されて30年の節目であり、総務部門は有識者ヒアリング等を行い、道半ばの分権・自治の推進、地域主権型社会の実現を目指す決意を新たにした。

新会長下のNHK予算に賛成

前田前会長から稲葉新会長に交代して初めての予算となる2023年度NHK予算は、10月から実施の過去最大の受信料値下げ等により280億円の赤字予算となった。稲葉新会長の抱負、NHK改革の課題、ベアの引き上げ、衛星放送の1波削減、地域放送の充実、過労死問題と健康管理の在り方、新放送センターへの建て替え問題、郵便法違反問題の再発防止などをただしつつ、立憲民主党は賛成し、予算は承認された。また、ネット活用業務関連で放送法に抵触する不適切な事案が明らかとなり、立憲民主党はNHKに対しガバナンスの確立を求めた。

ビヨンド5G促進と地方放送局を守る

政府は210回臨時国会に「国立研究開発法人情報通信研究機構法及び電波法の一部を改正する法律案」を提出した。立憲民主党は、十分な予算・人員等の確保を強く求めるとともに、基金の透明性の確保等に関する附帯決議を付して賛成し、改正案は可決・成立した。

政府は211回通常国会に「放送法及び電波法の一部を改正する法律案」を提出した。マスメディ

ア集中排除原則の安易な緩和や地域性の喪失等の懸念があるものの、放送の社会的責務を果たす地方局を維持するため、立憲民主党は附帯決議を付して賛成し、改正案は可決・成立した。

放送法の「政治的公平」の確保を目指して

立憲民主党が公表した2014～15年の内部文書を総務省が行政文書と認め、当時の安倍政権の圧力で、放送法の「政治的公平」の解釈が「一つの番組だけで判断することもある」とゆがめられたことが明らかになった。放送法の「不偏不党」や「政治的公平」は、ラジオ放送が戦争推進の一翼を担った反省により、権力による干渉や圧力を防ぐためのものである。現場の萎縮を招き、表現の自由を掘り崩す法解釈の変更を放置するわけにはいかない。

衆議院の小選挙区10増10減改正に賛成

2020年の国勢調査結果に基づき衆議院議員選挙区画定審議会がアダムズ方式を用いて行った勧告を踏まえた小選挙区割りの10増10減改定と比例各ブロックの定数改定を行う政府提出の公職選挙法改正が210回臨時国会で成立した。自民党内に1票の格差是正に後ろ向きな意見が見られたが、立憲民主党は、定数改定にアダムズ方式を用いることには2016年の関連法改正当時から賛成していたことから、改正案の確実な成立を与党に呼びかけるとともに、党政治改革推進本部の決定に基づき政府案に賛成した。また、衆議院倫理選挙特別委員会では26年ぶりに公職選挙法の選挙運動規制の見直しについて自由討議を行い、全会派が一致できる点は法改正を目指すこととし、211回通常国会で報告書をまとめた。

4 法務・憲法

女性の再婚禁止期間を廃止する民法改正に賛成

政府は210回臨時国会に、親権者の懲戒権に関する規定を削除し体罰禁止等の規定を設けるとともに、嫡出推定規定などを見直す「民法等の一部を改正する法律案」を提出した。

立憲民主党は、不十分な無国籍者対策や、国籍取得に関する国籍法3条をめぐる問題点をただしつつも、子の身分の安定や女性の再婚禁止期間の廃止を評価し、同法案に附帯決議を付して賛成し、可決・成立した。

裁判所職員定員法改正に反対

政府は211回通常国会に、判事補などの員数を減少する「裁判所職員定員法の一部を改正する法律案」を提出した。2022年の208回通常国会で成立した同法改正の附帯決議で、裁判官の定員管理などについて政府の取り組みを求めたが、この間の対応は不十分であった。これは司法制度改革の失敗を象徴するものであり、立憲民主党は反対したが、与党などの賛成により同法案は可決・成立した。

GPS装着を可能にする刑事訴訟法改正に附帯決議

政府は211回通常国会に、保釈中の被告人の逃亡を防止する制度を創設し、犯罪被害者等の氏名等の情報保護を行う「刑事訴訟法等の一部を改正する法律案」を提出した。

犯罪被害者の秘匿措置は急がれる課題である一方、国がGPS装置により個人情報を取得することは、保釈中の被告等の逃亡事案がこの間続いたとはいえ、プライバシーとの関係で慎重な運用が求められることから、附帯決議などで担保しつつ、立憲民主党は賛成し、同法案は可決・成立した。

第三者機関による難民保護政策を提案

政府が2021年の204回通常国会に提出した入管法等改正案は、ウイシュマさんが名古屋入管で医療放置され死亡する事件もあり、入管行政への国民の不信、批判が高まる中、廃案を余儀なくされた。しかし再び政府は211回通常国会に、旧法案の骨格を維持した入管法等改正案を提出した。立憲民主党は反対したが、与党などの賛成により、若干の修正を加え同法案は可決・成立した。

立憲民主党は対案として、政府から独立した第三者機関を創設する難民等保護法案と入管法等改正案の2法案を野党4会派で参議院に提出したが、廃案となった。(詳細p.34)

刑法等改正、性的姿態撮影処罰法に賛成

政府は211回通常国会に、不同意性交等罪の要件を明確化し性交同意年齢を引き上げるなど、性犯罪の規定を見直す「刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律案」「性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律案」を提出した。附則に5年後の見直し規定を追加するなどの修正を行ったうえで、同法案は全会一致で可決・成立した。(詳細p.38)

婚姻平等法案を提出

各地の地方裁判所で同性婚を認めない現行制度は違憲または違憲状態とした判決が相次ぐなか、立憲民主党は211回通常国会に、同性婚を法制化し婚姻の平等を実現するための議員立法「民法の一部を改正する法律案」を衆議院に提出したが、継続審議となった。



2023.5.9 難民等保護法案と入管法等改正案を参議院に提出



2023.4.28 「りっけんと語ろう! 2023憲法対話集会—3分科会の中間報告説明会」

憲法調査会分科会が中間報告を発表

210回臨時国会で憲法調査会は多様な憲法課題を4分類し、それぞれに設置した分科会で精力的に議論した。情報化社会と人権保障分科会は2022年11月、デジタル化の進展による知らぬ間の「内心の自由」侵害などの課題に対処するため、自己情報コントロール権・情報アクセス権・情報環境権の保障を柱とする中間報告を取りまとめた。

地方自治分科会は2023年2月、住民に身近な地方自治体が自主的・総合的に地域の諸課題を広く担えるよう法整備を進めることを中間報告で提案した。国会の在り方分科会は同月、緊急政令や緊急財政処分等の「緊急事態条項」の憲法への導入について、国会の権能放棄であり必要はなく、参議院の緊急集会および関連法による対応で措置済みとする中間報告を取りまとめた。安全保障分科会は、憲法の平和主義やその理念を具体化した9条等を議論した。

国民投票法改正を提案

211回通常国会で立憲民主党は、情報化社会と人権保障分科会での議論の成果を踏まえ、2022年に取りまとめた国民投票法改正案を見直し、衆議院憲法審査会で提案した。情報アクセス権の保障に資するよう、①憲法改正案に関するタウンミーティングの開催、②インターネット等を利用する方法による広報の2項目を、広報協議会の事務に追加した。さらにフェイクニュースや偽情報の流布に対応するため、情報の正確性の検証に資するようファクトチェックを行う民間団体等と広報協議会との連携に関する規定を設けた。

なお、2022年に取りまとめた改正案の内容は、

①憲法改正案に対する賛否の勧誘のための広告放送の全面禁止、②政党等による賛否の意見表明のための広告放送の禁止、③政党等によるインターネット有料広告の禁止、④1団体の支出の上限額の設定、⑤外国人等からの寄附の受領禁止、などである。

参議院緊急集会の活用を主張

210回臨時国会、211回通常国会の衆参両院の憲法審査会では、緊急事態、特に参議院の緊急集会・議員任期延長も審議された。立憲民主党は、衆議院の解散や任期満了に伴う総選挙が相当期間実施できないと見られる「選挙困難事態」であっても議員任期の延長は必要なく、参議院の緊急集会が暫定的に国会の機能を果たすべきとの見解を表明した。

緊急時の国会機能の維持に審議が傾斜していることに対して立憲民主党は、政府が臨時国会召集要求を放置したり、時の内閣が恣意的に衆議院を解散したりと、平時の国会機能が軽視されていると指摘し、緊急事態条項よりも焦眉の国民的課題である同性婚、LGBT、反撃能力、放送法等と憲法の関係性を議論すべきと提案した。

憲法対話集会を東京、三重で開催

2023年4月28日、3分科会の中間報告を議題にしてオンラインとリアルハイブリッド形式で対話集会を東京で開いた。5月28日には三重県で「立憲主義に基づく論憲」をテーマに対話集会を開き、国民との憲法対話を続けた。

5 外務・安全保障

「外交・安全保障戦略の方向性」を示す

2022年末改定された安全保障3文書に基づき、防衛予算や自衛隊機能を急速に拡大しようとする政府に対し、外務・安全保障部門では他国の防衛政策や台湾海峡問題、サイバー・宇宙・ハイブリッド戦に関する有識者ヒアリング等を13回行い、丁寧に議論を重ねたうえで「外交・安全保障戦略の方向性」をまとめた。その中で、紛争を回避するための外交努力が最重要とし、中国との向き合い方が現下最大の外交課題との認識を示し、米中の緊張緩和に向けた努力および「ルールによる秩序形成」においてわが国が主要な役割を果たしていくとした。

同時に、周辺国の軍事力が急速に強化されていること等を踏まえ、防衛力強化は不可欠であるとした。防衛力の強化に当たっては、①ミサイル防衛能力、②宇宙、サイバー、電磁波、認知戦等を統合した作戦能力、③自衛隊の継戦能力、④自衛隊の人的基盤、⑤原発等、重要防護施設の防護、⑥海上保安庁の体制、連携を優先的に強化するとした。さらに、スタンドオフミサイル保有等のミサイル能力の向上は必要としたうえで、相手領域内への攻撃を含む反撃能力の保有・行使には、必要性和合理性、専守防衛の枠内という3つの要件が満たされなければならないことを確認した。そのうえで、わが国に対する攻撃が発生していない「存立危機事態」や「攻撃の着手段階」での反撃は行うべきでないとし、国会論戦に挑んだ。審議を通して政府は敵のミサイル攻撃の着手を正確に把握することが、技術の進展により困難であることを認めた。

5年で43兆円、防衛増税に反対

「数字ありき」で5年後にGDP比2%に倍増させようとしている防衛費について、政府に国会で説明責任を果たすよう迫ったが、政府は43兆円の積算根拠を示さないまま2023(令和5)年度予算を成立させた。また、防衛財源確保法案は43兆円確保のめどが立っておらず、増税ありきにもかかわらず政府は具体的な増税議論を先送りに行っているとして廃案を迫ったが、政府は本法案を可決・成立させた。(詳細p.33)

中国の弾道ミサイル発射と日中正常化50周年

中国は2022年8月4日、ペロシ米国下院議長の訪台への対抗措置として、日本のEEZを含む台湾周辺で「重要軍事演習」を行い、9発のうち5発の弾道ミサイルを日本のEEZ内に落下させた。このような軍事的行動は断じて正当化されるものではなく、わが国の主権に対する挑戦でもあり、立憲民主党は厳重に抗議した。

一方で9月には、日中国交正常化50周年を迎え、習国家主席と岸田首相の双方で祝電が交わされた。しかし、日中間で安定した友好的な関係が構築されているとは言い難く、首相に早期の首脳会談の開催をくり返し求めた。

ウクライナ支援、米中韓を含む党外交推進

ウクライナの議員団が2022年10月に党本部を訪れ、意見交換を行い、立憲民主党として民生・復旧支援の継続等を約束した。訪日中の韓国の尹大統領とも面談し、関係改善に共に協力していくことを確認した。さらに米国、中国、インドの各大使や欧州議会の訪問を受ける等、党外交を推進した。



2022.10.18 ウクライナ国会議員団が表敬訪問



2023.2.22 駐日インド大使が表敬訪問

北朝鮮の弾道ミサイル・軍事衛星打ち上げ

北朝鮮はかつてない頻度でミサイルを発射し、2022年に59発、2023年は12発を発射した（6月現在）。中でも2022年10月に発射した弾道ミサイルは日本の上空を通過し、EEZ外の太平洋に落下した。また2023年5月には軍事偵察衛星を搭載したとするロケットを発射したが、打ち上げは失敗し、黄海上に落下した。立憲民主党は政府に対し、日韓関係改善と日米韓連携の強化とともに、北朝鮮のあらゆる変化をとらえて拉致問題解決も含めた話し合いの場を持つため、万全の外交努力を尽くすよう求めた。

防衛産業基盤強化法案に附帯決議

政府は211回通常国会に、防衛産業基盤強化法案を提出した。本法案は、任務に不可欠な装備品を製造する企業が行うサプライチェーン強靱化等の取り組みに対し、国が経費の直接支払いを行う措置や、国が製造施設等を保有し、企業に管理・運営させることを可能とする等の措置が含まれる。

これらの措置の必要性は認められるが、抜本的な基盤強化とは認められなかった。このため立憲民主党は、附帯決議を衆議院で付すことを提案し、与野党合意で採択されたため、本法案に賛成し、可決・成立した。附帯決議では、基盤強化に関する戦略の明確化を求め、調達の見直し、業界再編推進等の基盤強化に関する留意事項や取り組みを求めた。

経済安保推進法に関し政府へ申し入れ

2022年5月に成立した経済安保推進法に関して、立憲民主党は当時の附帯決議に基づき、211

回通常国会で政府が策定を進める4分野の基本方針を聴取し、政府に提言を行った。基幹インフラの安全性確保と特許出願の非公開化に関する基本方針については担当大臣に申し入れを行った。また2022年9月には政府が改正5G促進法に基づき最大929億円もの助成を行うとした先端半導体工場等の視察を行った。

日豪・日英部隊間円滑化協定に賛成

外務・安全保障部門では210回臨時国会、211回通常国会合わせて6件の政府提出法案と12件の条約を審査、いずれも賛成し、法案は可決・成立、条約は承認された。中でも日豪、日英の部隊が他方の国を訪問して協力活動を行う際の法令順守義務、裁判権、部隊の地位等を定めた部隊間協力円滑化協定および実施法案の審議では、協定により、インド太平洋地域の平和と安定およびわが国の安全保障に資するとし、立憲民主党は賛成した。

拉致被害者家族や支援者と面談

党拉致問題対策本部は「家族会」の代表と事務局次長である横田めぐみさんの兄弟および「救う会」会長から、2023年2月に両会がまとめた「運動方針」などについて説明を受けた。また、特定失踪者の家族会の事務局長および支援団体の代表から、2月に両団体合同で発表した総理と特定失踪者家族の面会実現を求める等のアピールについて説明を受けた。立憲民主党は各団体と意見交換を行い、親世代が存命のうちの、一刻も早い拉致問題の解決に党全体で取り組んでいくことを確認した。

6 財務金融・税制

2023年度税制改正への対応

立憲民主党は2022年、税制調査会を中心に、各部門会議等で、関係団体から2023年度の税制改正に関する要望をヒアリングし、「2023(令和5)年度税制改正についての提言」を取りまとめた。提言は、①コロナ禍・物価高騰で困難な状況にある個人・事業者等への支援、②賃金上昇に向けた取り組みへの支援、③税制の所得再分配機能・財源調達機能の強化、④暮らしの安心を支えるための税制、⑤働き方や人生設計に中立な税制、⑥カーボンニュートラルの実現に向けた税制、⑦多発化・深刻化する災害に対応する税制、⑧地方財政の安定化、⑨多国籍企業による租税回避の防止、⑩納税環境の整備の10項目からなっている。立憲民主党は、政府・与党の税制改正大綱の決定に先立ち、本提言を財務省に申し入れた。

政府は2022年12月23日に税制改正の大綱を閣議決定し、同大綱に基づき、2023年の211回通常国会に「所得税法等の一部を改正する法律案」を提出した。同法案では、消費税のインボイス制度について、免税事業者がインボイス発行事業者(課税事業者)になる場合に消費税の納税額を抑える措置等が盛り込まれたが、これらは経過措置であり、根本的な解決とはなっていない。また、NISA制度の抜本的拡充も盛り込まれたが、金融所得の分離課税により生じている「1億円の壁」の解消策は示されず、格差是正の取り組みが極めて不十分であった。こうした理由から立憲民主党は同法案に反対したが、3月28日、与党の賛成により可決・成立した。

止まらない円安への当面の対策について提言

政府・日銀は2022年9月22日、急速な円安の進行を受けて、約24年ぶりとなる円買い・ドル売りの為替介入を実施した。しかし、その効果もむなしく、10月には32年ぶりに1ドル150円を超える円安を記録し、消費者物価は31年ぶりに3%上昇するなど、国民生活への悪影響は広がるばかりであった。

こうした状況を受け、立憲民主党は10月21日、「止まらない円安への当面の対策について」とする提言を財務省・日本銀行に申し入れた。ここでは、①実質賃金の引き上げを政府と日銀の共同目標に設定、②長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)の柔軟化、③為替介入の実効性を高めるための外交努力、④内外金利差の拡大を防ぐための外交努力の4点を提言した。

その後、日銀は12月20日の金融政策決定会合において、同提言に沿う形で長短金利操作の運用を見直し、長期金利の変動幅を従来の $\pm 0.25\%$ 程度から $\pm 0.5\%$ 程度に拡大することを決定した。

横浜税関を視察

財務金融部門は2022年12月、税関業務の実態を知ることが目的として、横浜税関を視察した。川崎外郵出張所、横浜税関本関、大黒埠頭コンテナ検査センターの現場を回るとともに、横浜税関長らと意見交換を行い、税関の取り組みや課題などを聴取した。211回通常国会で政府提出「関税定率法等の一部を改正する法律案」が審議された際は、視察を踏まえた質疑、附帯決議の取りまとめを行った。



2022.12.9 「2023(令和5)年度税制改正についての提言」を財務大臣に申し入れ



2023.2.3 「『新しい金融政策』の実現に向けて」を発表

「新しい金融政策」を発表

立憲民主党は、日銀新総裁人事の国会提示を前にした2023年2月3日、「『新しい金融政策』の実現に向けて」と題する提言を発表した。この提言は、日本の経済・財政にさまざまな弊害をもたらしている「異次元の金融緩和」を修正し、「新しい金融政策」の実現を図ることを目的とするもので、着実に改革を実行するという観点から、正確な現状認識に基づき、「新しい金融政策」に着手し、金融政策の正常化につなげるという具体的・現実的な工程表を示した。

ここでは、政府・日銀の共同声明を見直し、実質賃金の上昇を目標に定めること、長短金利操作のさらなる柔軟化・撤廃、日銀保有国債・ETFの安定的な処理などを提案した。

植田新総裁に賛成、内田新副総裁に反対

約10年間にわたり「異次元の金融緩和」を主導してきた黒田東彦日銀総裁らの任期満了に伴い、政府は、植田和男氏を新総裁、内田眞一、氷見野良三両氏を新副総裁とする人事案を国会に提示した。立憲民主党は、「新しい金融政策」の考え方に基づき、植田、氷見野両氏には賛成、「異次元の金融緩和」を政策実務の面から支えてきた内田氏には反対することを決定した。

なお、植田新総裁就任後初の金融政策決定会合では、「新しい金融政策」の趣旨に沿う形でフォワードガイダンスが修正された。

「新しい財政政策」を具体化

巨額の財政赤字、税・社会保険料の逆進性による格差の拡大、応能負担の低下など、日本の財政

が抱える諸課題を解決するために「新しい財政政策」が必要であるとの基本認識の下、立憲民主党は2023年2月、同政策についての中間報告を取りまとめた。ここでは、①国家財政に「PDCAサイクル」を確立、②「控除から給付」で所得格差を是正、③「応能負担」を回復し、未来のための財源確保という3つの柱を掲げ、これらの政策の早期具体化を目指すことを確認した。

①については、中期財政フレームの策定や独立財政機関の創設などを規定した3法案からなる「国家財政におけるPDCAサイクル確立のための法案」、②については、消費税の逆進性を緩和するために「給付付き税額控除」を導入することなどを定めた「消費税還付法案」を、それぞれ議員立法として衆議院に提出し、継続審議となった。

防衛財源確保法案の廃案を目指して徹底抗戦

政府は、2022年12月に閣議決定した新たな防衛力整備計画において、2027年度までの5年間で総額43兆円規模の防衛費を確保することを決定した。211回通常国会には、その財源を確保するために「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法案」(防衛財源確保法案)を提出した。

同法案は「財源の確保」を名乗りながら、わずかな税外収入を確保するだけに留まり、「防衛増税」をはじめ、残る大部分の財源確保についての規定は全く存在しない欠陥法案であった。こうした理由から立憲民主党は同法案の廃案を目指し、衆議院財務金融委員長解任決議案、財務大臣不信任決議案を提出するなどして徹底抗戦したが、6月16日、与党の賛成により可決・成立した。(詳細p.33)

7 文部科学

文部科学部門では、教職員の働き方に関するワーキングチームを設置し、中間報告を行った。また、議員立法の提出、政府提出法案への対応のほか、都立高校入試への英語のスピーキングテスト導入問題や「ブラック校則」、不登校支援、2020東京オリパラをめぐる問題、宇宙政策等について取り組んだ。

学校給食無償化の実現に向けて

現在、学校給食費は公立小中学校ともに平均で年額約5万円程度の保護者負担がある。独自の取り組みによって無償化している市町村もあるが、子どもたちが安心して安全な給食を食べられるように、国による一律の支援が必要である。

立憲民主党は、かねてから無償化を推進し選挙公約にも掲げ、211回通常国会では、公立小中学校の学校給食費を無償化するための議員立法「学校給食法の一部を改正する法律案」を衆議院に提出した。与党も給食の無償化について一定の理解を示したものの、結局委員会の審議に応じることなく、法案は継続審議となった。

なお、政府が2023年6月に閣議決定した「こども未来戦略方針」においては、学校給食に関する調査実施の決定にとどまっている。

もっと良い「教職員の働き方改革！」

立憲民主党は、文部科学部門のもとに設置した教職員の働き方に関するWTで2023年3月、「もっと良い『教職員の働き方改革！』子どもたちとしっかり向き合える環境整備のために（中間報告）」を取りまとめた。

さらに、その内容を軸とする議員立法「給特法廃

止・教職員の働き方改革促進法案」を211回通常国会で衆議院に提出した。（詳細p.37）

希望する全ての人に、学びなおしの機会を！

人への投資を拡充し、リカレント教育やリスキリングを支える基盤を整備するため、文部科学部門と厚生労働部門は2023年3月、共同で「もっと良い学びなおしビジョン」を取りまとめた。（詳細p.37）

「はどめ規定」撤廃で性被害から子どもを守る

学校教育では「妊娠の経過は取り扱わない」とするいわゆる「はどめ規定」があり、性に関する包括的な知識を得る機会や環境の不足等、性教育の停滞を招く原因の一つとなっている。

文部科学部門は党ジェンダー平等推進本部と合同で、2022年10月、文部科学省に対し、小中学校の学習指導要領における「はどめ規定」の撤廃等を内容とする「学校教育における包括的性教育推進を求める申し入れ」を行った。

デジタル・グリーン分野の発展のために

政府は210回臨時国会に「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法の一部を改正する法律案」を提出した。デジタル・グリーン（脱炭素化）等の成長分野をけん引する「高度専門人材」の育成に向けて、意欲ある大学・高等専門学校等の学部再編等の取り組みを支援するため、機構に大学や高等専門学校等の学部等の設置その他組織の変更に係る助成金を交付する業務を追加するとともに、基金を設けるものである。

本法案に対しては、①第2次補正予算関連事項になったことによる金額の水増し、②2022年度



2023.3.29 学校給食無償化法案を衆議院に提出



2023.5.8 都内の日本語学校を視察

中は基金造成までしか行われず、経済対策として適切でない、③複数年度の基金にすることで国会のチェックが働かなくなるのではないかと、等が部門会議で指摘されたが、質疑や附帯決議で問題点をただしていくことを前提に法案には賛成し、同法案は可決・成立した。

私立学校のガバナンス強化を推進

政府は学校法人の不祥事が相次いだことなどを受け、私立学校のガバナンス改革を推進するための制度改正を行うため、「私立学校法の一部を改正する法律案」を211回通常国会に提出した。

部門会議では、評議員会の議決事項や理事の解任事由が限定されすぎていることなどから、今回の改正内容ではガバナンスが不十分であるとの意見があった。しかし、理事と評議員の兼職禁止、役員近親者の監事就任禁止などによって一定のガバナンス強化が見込まれることや、さまざまな設置主体によって運営されている私立学校の円滑な運営等を考慮してまとめられた経緯などから、法案には附帯決議を付して賛成し、同法案は可決・成立した。

研究開発力強化を後押し

政府は211回通常国会に、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構により設置される次世代放射光施設Nano Terasu(ナノテラス)の共用を促進し、科学技術に関する研究等の基盤の強化等を図るため、ナノテラスを特定先端大型研究施設に追加することなどを内容とする特定先端大型研究施設共用促進法改正案を提出した。

立憲民主党は、本改正が燃料電池や健康・医療、科学捜査に至るまでさまざまな成果が期待される

ものであり、わが国の研究開発力の強化につながると考え附帯決議を付して賛成し、同法案は可決・成立した。

日本語教育の充実に向けて

わが国の在留外国人は2022年12月末で約307万人となり、留学生、就労者、生活者として日本語学習希望者が増加しているが、日本語教育の環境整備や質の確保等が不十分な状態にある。

このような状況を踏まえて、超党派の「日本語教育推進議員連盟」が中心に作成し2019年に成立した日本語教育推進法に基づき、政府は211回通常国会に「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律案」を提出した。一定の要件を満たす「認定日本語教育機関」制度の創設と、日本語教育を行う者の資格を整備するものである。

立憲民主党が中心となって推進した政策であり、日本語教育の環境整備に資する法案であることから、日本語教員の処遇改善等について附帯決議に反映させたいと賛成し、可決・成立した。

なお、立憲民主党は、法案に関連し、2023年5月に都内の日本語学校を視察した。

デジタル化の進展に合わせた著作権法の改正

デジタル化やネットワーク化の進展等で、誰もがコンテンツを創作・公表し利用する状況に対応するため、政府は著作物等の利用に関する新たな裁定制度の創設等を内容とする「著作権法の一部を改正する法律案」を211回通常国会に提出した。

立憲民主党は附帯決議を付して賛成し、同法案は可決・成立した。

8 厚生労働

国民本位の新型コロナ対策を主導

政府は210回臨時国会に、感染症の発生・まん延時における体制整備等を盛り込んだ「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案」(感染症法等改正案)を提出した。立憲民主党は不十分な点を補うため、議員立法「国民本位の新たな感染症対策を樹立するための感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び予防接種法の一部を改正する法律案」(国民本位の新たな感染症対策樹立法案)、「新型インフルエンザ等治療用特定医薬品の指定及び使用に関する特別措置法案」(日本版EUA法案)を衆議院に提出した。立憲民主党は2法案の内容を踏まえて政府案への修正案を提案し、与党の合意を得て、政府案は衆議院で修正された。立憲民主党は政府案に賛成し、政府案は可決・成立した。国民本位の新たな感染症対策樹立法案は審査未了、日本版EUA法案は継続審議となった。(詳細p.36)

また、新型コロナの重大な課題である後遺症とワクチン健康被害への対策を強力に推進するため、211回通常国会で議員立法「新型コロナウイルス感染症の罹患後症状に係る対策の推進に関する法律案」(コロナ後遺症対策推進法案)、「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種による健康被害の救済等に係る措置に関する法律案」(コロナワクチン健康被害救済法案)を衆議院に提出した。2法案は継続審議となった。(詳細p.36)

政府の感染症対策関連の法案の問題を指摘

岸田首相が「日本版CDC」を創設すると表明したことを受け、政府は211回通常国会に「国立健

康危機管理研究機構法案」「国立健康危機管理研究機構法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案」を提出した。しかし、本法案で創設する機構は、米国CDCと比べて人員や予算等の面で見劣りし、「日本版CDC」と呼べる組織ではなかった。また、本法案が成立したとしても感染症対策で重要な役割を担う地方衛生研究所等の法的根拠は曖昧なままで、その体制強化が期待できないという問題もあった。そのため、立憲民主党は2法案に反対したが、2法案は可決・成立した。

政府は210回臨時国会に「新型コロナウイルス感染症等の影響による情勢の変化に対応して生活衛生関係営業等の事業活動の継続に資する環境の整備を図るための旅館業法等の一部を改正する法律案」を提出したが、継続審議となった。関係団体から、本法案の感染症に関する宿泊拒否の規定が感染症の患者等に対する偏見差別を助長するといった強い懸念が示されていた。これを踏まえ、211回通常国会で与野党間の協議により、感染防止対策への協力の求めを受けた者が正当な理由なく応じない場合に宿泊拒否を可能とすることを削除すること、生活衛生関係営業等の事業譲渡の規制緩和について事業承継後の調査を都道府県に義務付ける経過措置を追加すること等の法案修正が行われることとなった。立憲民主党は法案の修正を踏まえて賛成するとともに、附帯決議を付した。法案は可決・成立した。

健康保険証の存続を強く要請

健康保険証を廃止し、マイナンバーカードと一体化する政府方針に対して、厚生労働部門は2022年11月、総務、内閣部門とともに、健康保険証を



2023.6.9 健康保険証の存続を厚生労働省に申し入れ



2023.6.14 コロナ後遺症対策推進法案、コロナワクチン健康被害救済法案を衆議院に提出

存続させるべきであるとの見解を取りまとめた。その後、様々なトラブルが明らかになったため、2023年6月、厚生労働省に対してシステムの総点検と健康保険証の存続を求める申し入れを行った。(詳細p.35)

安心して働き生活できる環境の確立を目指す

正規雇用と非正規雇用の待遇格差に関する制度の不備を改めるため、立憲民主党は211回通常国会で議員立法「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律等の一部を改正する法律案」(非正規雇用処遇改善法案)を衆議院に提出した。内容は、合理的と認められない待遇の相違の禁止、待遇に関する事業主の説明責任の強化等である。法案は継続審議となった。

また、厚生労働部門と文部科学部門が共同で2023年3月、「もっと良い学びなおしビジョン」を取りまとめた。(詳細p.37)さらに、雇用問題対策プロジェクトチーム、最低賃金アップ問題ワーキングチームが、有識者や関係団体からのヒアリングを積極的に行った。

名ばかりの全世代対応型社会保障法案に反対

政府は211回通常国会に「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案」を提出した。本法案は、社会保障の根本的な問題に手を付けず、かかりつけ医機能の法整備も、今と何がかわるのか分からない不十分なものであった。また出産育児一時金の費用の一部を後期高齢者医療制度が支援する仕組みの導入も、政府が法案審議中に出産費用への保険適用の導入検討の方針を示した

ことから、出産費用に対する政府の方針が不明確になった。そこで、立憲民主党は出産に関する支援の在り方や、かかりつけ医制度化について、政府の検討を促す修正案を与党に提示したが、与党が受け入れなかったため、立憲民主党は政府案に反対した。政府案は可決・成立した。

水と食品の安全・安心を守り続けるために

政府は211回通常国会に、厚労省の水道整備・管理行政を国土交通省と環境省に、食品衛生基準行政を消費者庁に移管する「生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律案」を提出した。水道整備・管理行政の移管後も予算や人員が十分に確保されるのかどうか等の懸念があるものの、移管については一定の合理性があるため、立憲民主党は懸念を解消すべく附帯決議を付した上で法案に賛成した。法案は可決・成立した。

ゲノム医療、認知症施策等を推進

立憲民主党が推進した議員立法「良質かつ適切なゲノム医療を国民が安心して受けられるようにするための施策の総合的かつ計画的な推進に関する法律案」「共生社会の実現を推進するための認知症基本法案」が211回通常国会で衆議院厚生労働委員長提案により可決・成立した。2法案はゲノム医療、認知症施策に関し、それぞれ基本理念、基本的施策等を規定するものである。

また、立憲民主党は2023年5月、医薬品の供給が不安定な状況が続いていることを踏まえ、「医薬品の安定供給実現のための提言」を厚生労働大臣に申し入れた。

9 農林水産

農林水産部門では、政府提出法案の審査のほか、新 食料・農業・農村基本法検討ワーキングチーム、森林・林業政策ワーキングチーム、水産政策ワーキングチームをそれぞれ設置し、直面する農林水産業の課題について政府、有識者、関係団体等と活発な意見交換を行い、中間報告を取りまとめた。

2023年度畜産物価格決定に懸念

2023年度畜産物価格の決定に当たっては、政府が示した単価および数量は、酪農経営の実情を全く踏まえておらず、到底受け入れられるものではなかった。これに対して、立憲民主党は談話を発表し、①加工原料乳生産者補給金および集送乳調整金の単価の大幅な引き上げと総交付対象数量の維持・拡大、②情勢に応じた期中改定等の措置、③現場の声を丁寧に聞き現場が必要とする追加の対策を迅速に講じること、などを政府に対して強く求めた。

農林水産に関わる法案で他部門と連携

211回通常国会で各府省が提出した法案等のうち、農林水産分野に関わるものについて、他部門と協議した。法人による農地取得の特例を国家戦略特区から構造改革特区に移行させる等を内容とする「国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案」については、総務部門と合同で、同法案に関する考え方を取りまとめた。また、「駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案」については、厚生労働部門と連携して審議を行った。条約については、外務部門と連携して「2022年の国際コー

ヒー協定の締結について承認を求めるの件」「世界貿易機関を設立する協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件」の審議を行った。

鳥インフルエンザ対策の強化

越境性動物疾病である高病原性鳥インフルエンザは、2022年度のシーズンに26道県84事例の発生が確認され、飼養鶏の殺処分対象羽数は過去最悪の約1771万羽となった。高病原性鳥インフルエンザがまん延すれば、養鶏産業は甚大な被害を受けるとともに、国民への鶏肉および鶏卵の安定供給が脅かされることとなる。

本疾病のさらなる発生と全国的なまん延の防止、生産者の経営継続等に向けて、養鶏業者のみならず、農林水産省をはじめとする関係府省、都道府県、市町村、関連事業者等の関係者が一致協力して対策にあたる必要があることから、立憲民主党は2022年12月、農林水産大臣に対し、発生原因と感染経路の速やかな解明、防疫対策の強化、風評被害対策、輸出再開に向けた協議、輸入検疫の強化など6項目からなる申し入れを行った。

競馬法の一部を改正する法律案を協議

210回臨時国会に政府から「競馬法の一部を改正する法律案」が提出され、審議された。本法案は、地方競馬全国協会(NAR)の畜産振興勘定から競馬活性化勘定への資金の繰入措置の恒久化のほか、日本中央競馬会(JRA)がNARの競馬活性化勘定へ必要な資金支援をする措置を5年間延長することや、JRAからNARの競走馬生産振興勘定への資金支援措置の恒久化などを主な内容としている。農林水産部門では、関係団体と意見交換



2023.3.24 基本法の在り方など農政の諸課題について農林水産大臣に申し入れ



2023.3.15 食料・農業・農村基本法について有識者と意見交換

等を行った。法案は農林水産委員会で競馬場周辺の観光との連携等来場促進の取り組みがなされるよう指導することなど9項目の附帯決議を付して、全会一致で可決・成立した。

食料・農業・農村基本法見直しを見据えて

政府は、2023年5月29日に開催した第16回食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会で食料・農業・農村基本法の検証・見直し検討に向けた「中間取りまとめ」を、同年6月2日に開催した第4回食料安定供給・農林水産業基盤強化本部で「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」をそれぞれ決定した。

立憲民主党は、農林水産部門の下に新 食料・農業・農村基本法検討WTを設置して、基本法の充実した見直しに向けて農林水産省や有識者、関係団体、農業者など、広く意見交換を行った上で中間報告を取りまとめた。主な内容は、①食料安全保障に資する直接支払制度の構築、②農村機能の維持、③みどり・環境の観点を加える、等である。立憲民主党は、これらの項目について農林水産大臣に提言するとともに、新たな食料・農業・農村政策を推進する上で、農林水産行政の展開に必要な人員を将来にわたって確保するため、2024年度定員要求で前年度を大幅に超える新規増員要求を行うよう申し入れた。

今後、この中間報告に全国の農山漁村の声を反映させ、地域とともに、最終取りまとめに向けた議論を進めていく。

森林・林業政策を積極的に討議

農林水産部門の下に森林・林業WTを設置し、林

野庁、有識者、関係団体との議論を重ね、木材自給率50%を目指すこと等を主な内容とする中間報告を取りまとめた。

211回通常国会で政府より「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案」(クリーンウッド法改正案)が提出され、農林水産委員会で審議された。立憲民主党は、規制の在り方についての検討条項を追加することを内容とする修正案を提出し、否決されたが、無断伐採によって森林所有者の資産が損なわれることがないように助言等を行うこと、国産材の安定的かつ持続的な供給を可能とするための体制の整備等を行うなど10項目の附帯決議を付して賛成し、法案は可決・成立した。

水産加工業の振興へ向け議論

農林水産部門の下に水産政策WTを再設置し、昨年に引き続き水産庁、有識者、関係団体等との意見交換を行い、漁業経営の安定や漁村地域の振興等を主な内容とする中間報告を取りまとめた。

211回通常国会では、政府から提出された、水産加工業施設改良資金融通臨時措置法の有効期限の5年間延長を行うための「水産加工業施設改良資金融通臨時措置法の一部を改正する法律案」、長期的かつ計画的な漁港施設等の利用を図る事業の実施を推進する制度の創設等の措置を講ずるための「漁港漁場整備法及び水産業協同組合法の一部を改正する法律案」、2022年4月23日に発生した知床遊覧船沈没事故を受けての「遊漁船業の適正化に関する法律の一部を改正する法律案」の3法案について、農林水産委員会で審議し、いずれも全会一致で可決・成立した。

10 経済産業・エネルギー（原子力）

経済産業部門では、政府提出法案への対応を協議したほか、政府のグリーン・トランスフォーメーション(GX)の課題について、経済産業部門、環境部門、環境エネルギープロジェクトチームが合同で、政府や関係団体およびNGOからヒアリングを行い、対応を協議した。

環境エネルギーPTでは、ソーラーシェアリングを行う農業現場の視察のほか、各地で地元住民と意見交換を行うタウンミーティングを開催した。また若い世代の声を聞く「未来世代委員会」を党内に設置した。

大手電力会社の不祥事と料金値上げをただす

事業用電気の販売についてカルテルを結んでいたとして、公正取引委員会が2023年3月、電力会社5社に対し独占禁止法の規定に基づき排除措置命令および課徴金納付命令を措置した。このほか、新電力会社の顧客情報の不正閲覧や小売部門社員による経済産業省の再生可能エネルギー業務管理システムの不正閲覧等、大手電力会社の不祥事が続発した。

一方、2021年後半からの世界経済のコロナ禍からの急回復や、2022年のロシアによるウクライナ侵略を契機としたエネルギー情勢の混迷等による燃料費高騰のため、政府は2023年5月、大手電力会社からの電気料金(規制料金)の値上げ申請を認めた。

経産部門では、一連の大手電力会社の不祥事は電力自由化の中で公正な競争を阻害する重大な違法行為であり、こうした中で大手電力会社の規制料金の値上げは、国民の理解が得られるのか大きな懸念を持ち、関係省庁等へのヒアリングを通じ

て、不祥事の経緯と電気料金の引き上げ幅の妥当性等をただしつつ、事実関係の徹底究明と適正な処分、電気料金設定の査定結果などに関する透明性の確保等を政府に求めた。

また立憲民主党と日本維新の会は2023年6月、「電気料金高騰対策についての提言」を取りまとめ、経済産業省に申し入れた。(詳細p.35)

コロナ禍後の中小企業を支援する法案に賛成

政府は211回通常国会に「中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律案」を提出した。本法案は、信用保険での経営者保証に依存しない融資慣行の確立加速や、商工組合中央金庫の地域金融機関との連携・協業の強化等を図るものである。

立憲民主党は、中小企業への金融機能の強化を進めるため、経営者保証を求めない信用保証制度の要件の在り方や、今後の商工中金の完全民営化に向けた特別準備金の在り方等、必要な附帯決議を付すこととして賛成し、本法案は可決・成立した。

新增設伴う原子力発電活用の政府方針撤回を

岸田内閣は2022年7月、経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行し、経済社会システム変革を進める「GX実行会議」を設置した。岸田内閣はこの会議を通じて、原子力発電の最大限の活用を検討していた。

環境エネルギーPTは2022年12月、国民的議論なき原子力政策の変更中止、原子力発電の40年運転制限の堅持、次世代型原発への建て替え・新設方針の撤回等を政府に申し入れた。

しかし政府は2023年2月、原発の運転期間延



2023.6.8 電気料金高騰対策を経済産業大臣に提言



2023.1.29 横浜市で環境エネルギータウンミーティングを開催

長や廃炉の決定した原発の敷地内での次世代革新炉への建て替えなど、原子力発電のさらなる活用を含めた「GX実現に向けた基本方針」(基本方針)を閣議決定した。これを基に政府は211回通常国会に「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案」(GX推進法案)、「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案」(GX脱炭素電源法案)を提出した。

次世代型原発の開発可能性を残すGX推進法案

政府提出のGX推進法案は、GX推進戦略の策定、GX経済移行債(移行債)の発行、成長志向型カーボンプライシングの導入、GX推進機構の設立が主な内容である。

立憲民主党は本法案について、政労使が脱炭素化に加速度的に取り組むため公的資金面も含めて支援する趣旨は理解するが、基本方針で将来の工程として2030年代に革新軽水炉の建設・運転が示され、移行債で調達される政府資金が原子力発電所の新增設に関わる投資に向かうことが想定されるほか、GX推進戦略の策定および移行債使用に関する国会関与の在り方等に課題が残ると判断した。一方、GX実現には雇用の確保、質の向上、円滑な労働移動が重要な課題であり、参議院での審議を通じて、立憲民主党、自由民主党、公明党、日本維新の会、国民民主党の各会派等が政府案の基本理念に「公正な移行」を明記することで一致した。

このため立憲民主党は「公正な移行」を明記する修正案には賛成し、政府原案には反対したが、与党等の賛成によりGX推進法は成立した。

GX脱炭素電源法案は原子力の安全性に疑問

政府提出のGX脱炭素電源法案は、既存の再エネの追加投資促進や送電網の整備のための環境整備など、地域と共生した再エネの導入拡大支援と、安全確保を大前提とした原子力の活用や廃炉推進を行うことが主な内容だった。

立憲民主党は本法案について、再エネ導入拡大への支援は十分評価するが、原子力発電の運転期間について、事業者が予見し難い事由によって停止された期間を除外することでさらに延長を図ることは安全性に疑問があり、原則40年としてきた原子力発電所の運転期間の制限が骨抜きになることや、法案策定段階から原子力の利用政策に傾斜し、東京電力福島第一原発事故の反省の上に確立した原子力規制委員会の独立性を損なうおそれがあるなどの理由で反対したが、与党等の賛成によりGX脱炭素電源法は成立した。

エネルギー転換戦略を全国各地で意見交換

立憲民主党は2030年に再エネ電気50%、省エネ30%、2050年に再エネ電気100%、省エネ60%を目指す「エネルギー転換戦略」(改訂版)を2022年に取りまとめ、再エネ中心の地域循環型社会を目指すことを提案している。

環境エネルギーPTは党のつながる本部と連携し、全国7カ所で「環境エネルギータウンミーティング」を開催し、ワークショップなどを活用し、エネルギー転換戦略への理解と議論の深化を図った。

11 環境

環境部門では、政府が211回通常国会に提出した「気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律案」について、熱中症対策の必要性には同意であるため賛成とし、法案は可決・成立したが、気候変動による影響の深刻度は増加しており、この10年の取り組みが今後数千年の未来に影響を及ぼすとした2023年3月の国連報告を踏まえ、質疑や附帯決議でさらなる気候変動対策の推進の必要性を訴え、提案を行った。

また、さまざまな環境問題に取り組む研究者や市民団体・NGO、ユースからヒアリングを行った。全国各地で問題となっている有機フッ素化合物（PFAS）汚染については、政府の対応状況のヒアリングに加え、地域住民と意見交換を行い、6月5日、環境の日に地球環境問題に取り組む決意とPFAS問題への対策を後押しするとしてネクスト環境大臣談話を発表した。

国への要望、PFAS汚染問題

わが国は、かつて多くの環境破壊をもたらした公害による被害者の悲劇と苦難の歴史を経験しており、被害者の苦しみが終わることはない。例えば水俣病は健康調査が実施されておらず、アスベスト問題は司法判断に基づく建材メーカー等による救済が実施されていない。

近年では有害性が指摘されているPFAS汚染問題が各地で発生している。暫定指針値を超える高濃度のPFASが検出された地域の住民は、水道水などを通じてPFASを人体に取り込んでしまう健康リスクや環境汚染に対する強い不安を抱えている。そのため環境部門では、沖縄、神奈川、東京の3

地域の住民から直接、声を聞いた。

沖縄の住民からは、水道水や血液検査、普天間飛行場付近の小学校の運動場の土壌検査からPFASが検出されたこと、子どもの飲み水はペットボトル水にするなど各家庭で努力しているが、検出されても対処法がない状況であることが報告された。各地域の住民からは、希望者への血液検査の実施、健康相談窓口の設置、汚染源特定、土壌調査と汚染源除去等が求められている。

気候変動は社会を変えていくチャンス

環境部門は2022年11月、国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）の閉会后、会議に参加した気候変動を専門とするNGOやユースからヒアリングを行った。報告では、今回のCOP27でも日本が化石賞を受賞したことを受け、①日本の取り組みが炭素貯留など新技術に寄っていることは問題、再エネの最大化が優先されるべき、②1.5度目標がより重要視され、目標と整合するために今すぐ石炭火力発電を廃止しなくてはならないとの国際潮流の中で、わが国の石炭火力発電の維持政策には批判があり、化石燃料自体いらないとの声が大きい、③グリーンウォッシュ（みせかけの排出削減）による化石燃料の抜け道がないように野党が監視すべき、などの意見があった。さらに、現場での交渉、NGOおよびユースなど各セクターの会合での議論、非暴力直接行動等について話を聞いた。

「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次評価報告書（AR6）統合報告書」が2023年3月に採択された。主執筆者のひとりである専門家から、AR6の主要な論点を聞いたところ、①世界の



2023.5.31 PFAS問題に関するヒアリングを開催

脱炭素化への転換は人類にとって、やらないと地球環境が酷いことになるだけでなく早くやる必要があり、そうすれば健康にも公平性にもプラスを生じさせること、②転換のために必要な資金も技術の大部分も人類は持っていること、③今すぐ急激にかじを切らないと実現不可能になることが挙げられた。その上で現状は、転換スピードも投資もまったく足りておらず、インフラや産業、社会システムが化石燃料文明の経路から抜け出せていないことや脱炭素化の敗者を生み出さないように配慮して進めなければいけないなどの課題が示された。さらに「日本ではリスク認知がされていないが、世界では違う。気候変動への対応は面倒やコストに係ることへの我慢や負担と捉えられることが多いが、皆が前向きに社会を変えていくチャンスであり、そういう発信が必要とされている」との指摘があった。

ネイチャー・ポジティブ実現に向けた課題

生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)第2部が2022年12月に開催され、2030年までのミッションとして、生物多様性の保全および持続可能な利用などにより生物多様性の損失を止め、反転させ、回復軌道に乗せる(ネイチャー・ポジティブ)ための緊急の行動をとることが定められた「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択された。しかし日本は、2010年に策定された生物多様性の損失を止めるための「愛知ターゲット」を完全には達成できておらず、資源の大量消費や土地利用変化による影響を受け、生物の絶滅速度はかつてない速さになっているなど深刻な報告が続いている。新枠組の目標に掲げられた陸と海の少なくとも

も30%以上を保全しようとする目標「30by30」の推進は重要であるが、例えば西表島では世界自然遺産登録の際に指摘された現地の脆弱な生物多様性の劣化・損失を防ぐためのオーバーツーリズム対策について、地域に任せきりとなっている。気候変動の解決策としても生物多様性の潜在能力が重要視されている中、ネイチャー・ポジティブ実現に向けた課題は山積している。

プラスチック資源循環の課題

また、プラスチックによる環境汚染に対しては近年注目が集まり、その環境影響に関する研究も進んでいる。一方国内では、2022年にプラスチック資源循環法が施行されたが分別収集・再商品化が自治体任せとなっており、事業者の使い捨てプラスチック削減の取り組みは商品提供時の声かけにとどまるなど、政府の目指す消費者のライフスタイル変革にはほど遠い状況である。

日本政府が2023年5月のG7サミットで、「2040年までに追加的なプラスチック汚染をゼロ」とすることに合意したことや、プラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書(条約)策定に向けた国際交渉に参加していることは一定評価できる。しかし、プラスチック廃棄物の分別回収費用の自治体への重い負担や、3Rで最も優先すべきプラスチック廃棄物の発生抑制対策は圧倒的に不足している。

立憲民主党は、これらのヒアリングや提案等を踏まえ国会で議論を行った。これからも環境政策の一層の推進に向け、取り組んでいく。

12 国土交通

国土交通部門では、国のコロナ特別融資の返済が本格化する旅行業や、線状降水帯への災害対応に関し国土交通省からヒアリング等を行った。また、政府提出の地域公共交通活性化再生法改正案、道路整備特措法等改正案については、有識者をはじめ様々な観点からヒアリングを行い、党としての方針を決定した。

国交省の元事務次官が民間企業に対して国交省OBを社長にするようポストを求めていた問題について、国土交通委員会質疑等で指摘、追及が行われた。国土交通大臣は当初、現役職員の関与はないと説明したが、省OBと現役職員の会食、非公表段階とみられる人事情報の省OBへのメール送信など、天下り規制に反する古き慣習が明らかになった。このため国交大臣は、国交委員会や同理事会の質疑の中で、再就職等監視委員会に調査を要請する考えを示した。これからも国会の役割としての行政監視、検証の重要性、公務員の健全な働き方を模索し、提言を続けていく。

持続可能な地域公共交通の再構築へ

超少子高齢化の進行、大都市部への長期的な転入超過傾向は変わらず、地方部からの人口流出が著しい中であって、地域公共交通を将来に向け持続可能なものとしていくことは焦眉の課題である。立憲民主党は地域公共交通課題検討ワーキングチームで、自治体や有識者、関係団体からのヒアリング、鉄道・バス事業の現地視察を重ね、中間的な取りまとめを行った。また、211回通常国会では政府が提出した地域公共交通活性化再生法改正案について関係団体からのヒアリングを行った。

法案にある地域公共交通の「再構築」を議論す

るため国が設置する協議会については、地域が直面する課題に冷静に対応し、地域の人々の納得を得る場となるか、自治体や事業者負担の軽減につながるか、予算付けは目に見える形で計画的に分かりやすく、かつ中長期的な支援の枠組みとなるかなど、課題が山積していた。

立憲民主党はこれらの点を国会審議でただすとともに、安定的な財源の確保と分野横断的な支援の仕組みづくりの検討、協議会の構成員に住民や労働者、物流事業者等を含めるなど多様な意見が反映されるようにし丁寧な合意形成を行うこと、運転者確保への支援や設備の補修・更新費用への支援の充実などを委員会の附帯決議に盛り込んだ。立憲民主党も賛成し、法案は可決・成立した。

道路整備特措法等改正案に反対

政府は2005年の道路関係4公団民営化によって高速道路債務の確実な返済と将来的な無料化を定め、45年間の料金徴収期間を設定したが、2014年改正でさらに15年延長した。その際の国会審議でも、制度の抜本的な見直しが必要であると繰り返し指摘されていたにもかかわらず、政府は高速道路の整備政策、料金政策の在り方について先送りしたまま、211回通常国会で、今後92年間の長期にわたり再び料金徴収期間を延長するため、道路整備特措法等改正案を提出した。

この改正は、約束された債務の確実な返済と高速道路の無料化を現世代の国民が事実上享受できないことを明白にするものであり、政府は未来世代への責任を果たすことから逃げている。立憲民主党は、事業の膨張を防ぐため、追加される事業の妥当性や余剰インフラ縮減の在り方について



2023.2.24 地域公共交通課題検討WTがひたちなか海浜鉄道を視察



2023.4.27 空家法改正案について関係団体よりヒアリング

国会に報告することや、高速道路整備・料金政策の在り方について検討を加え、必要な措置を講ずる、との主に2点からなる条項を追加する修正案を提出したものの否決され、原案に反対したが、法案は可決・成立した。なお、これらの事項については附帯決議を付し、国の検討を促した。

「2024年問題」で貨物自動車運送事業法改正

2024年4月1日以降、自動車運転業務の年間時間外労働時間の上限規制が適用されることによりドライバーの労働環境が改善される一方で、運送事業者の利益減少が見込まれる他、ドライバーの収入低下による離職が進み安定輸送が困難となることが懸念されている。関係団体からの要望を受け、運賃の適正化を促進するための「標準的な運賃」制度や、長時間の荷待ちなどの荷主企業の法令違反原因行為への勧告・公表を定める制度の時限措置を延長するため、超党派の議員立法により貨物自動車運送事業法改正を211回通常国会で成立させた。同時に国土交通部門として関係団体からのヒアリングを行い、法令順守の強化にとどまらず、適正な原価・利潤を含んだ運賃制度の構築等を通じドライバーの労働環境の抜本的な改善とトラック事業の安定化を図るため、今後さらに必要と考えられる対応を進めていくことを確認した。

空家法改正案に附帯決議を付し賛成

今後も続く人口減少とは逆に増え続けるのが空き家であり、増加傾向に歯止めがかからない空き家対策は急務である。政府が211回通常国会に提出した「空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案」は、空き家の活用を拡大

するため市区町村が活用促進区域を定め、空き家の管理活用を担う団体を指定できるようにするほか、危険な空き家化を防ぐために所有者不在の空き家の処分を行いやすくするなど、自治体による空き家の活用・管理の幅を広げる内容であった。自治体等の現場からの要望もあり、人口減少時代にあわせ既存の住宅や土地を生かす政策への転換・推進は重要であることから、立憲民主党は賛成し、法案は可決・成立した。ただし、自治体やその支援法人など地方の負担が増大することから、区域指定の基準や手順、命令・勧告等の具体的な判断基準を国が示すことや、十分な予算措置や人材育成等のさらなる具体的支援、狭あい道路の拡幅等災害対策との積極的な連携等の附帯決議を付し、国の対応を促している。

「提言」反映し改正離島振興法成立

立憲民主党の離島対策プロジェクトチームは、「離島振興に対する提言」を2022年4月にまとめ、その内容を2023年3月に期限を迎える離島振興法の改正項目に反映させるべく自民党と協議した。その結果、離島振興法の基本方針に「橋梁」を明記させるほか、「介護ロボットの導入」「ドローンの活用」「遠隔教育」「公立学校の教職員の定数・処遇」「地域の実情に応じた再生可能エネルギーの活用」「感染症が発生した場合等における離島の住民生活の安定及び福祉の向上」「離島に係る規制の見直し」等を配慮規定に盛り込むことで合意し、210回臨時国会で「離島振興法の一部を改正する法律案」が衆議院国土交通委員長提案として可決・成立した。また、委員会決議「離島の振興に関する件」を採択した。

13 予算・決算・行政監視

国民生活無視の2022年度第2次補正予算

長期化するコロナ禍、物価高騰、低賃金、年金支給額減少の四重苦により、国民生活が厳しい状況に置かれるなか、政府は十分な経済対策を実施せずにいた。2022年9月には、予備費を支出して住民税非課税世帯への5万円給付などを実施したが、いずれも不十分な内容にとどまった。

こうした状況を受けて、立憲民主党は10月14日、総額7.2兆円規模となる「『生活氷河期』を乗り越えるための緊急経済対策」を発表した。同対策は、18歳までの全ての子どもへの10万円給付、政府の5万円給付の対象拡大、「暮らしと地域応援重点交付金」の創設、中小企業のコロナ債務負担の軽減、住宅の断熱改修支援、省エネ家電買い替え支援などからなっており、真に必要な人や事業への支援を集中的に実施すべく、当面6カ月間（年度内）の緊急経済対策を提言するものであった。

遅れること10月28日、政府は「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を閣議決定し、本対策に基づき、210回臨時国会に2022（令和4）年度第2次補正予算を提出した。一般会計歳出の追加は28.9兆円に上り、巨額の財政出動により逆に物価高騰が助長される懸念があったが、政府は経済対策の実施で消費者物価を1.2％程度押し下げる効果があると主張した。しかし、国会審議等でそのエビデンスが示されることはなく、立憲民主党は政府の欺瞞を厳しく問いただした。また、その内容についても、8.9兆円の基金と4.7兆円の予備費に象徴されるように、補正予算に求められる緊要性の要件を欠き、年度内執行が困難な予算が大部分を占めた。肝心の経済対策も、食料品の値上がりへの対策は乏しく、全国約2400万

世帯が利用するLPガスの高騰対策が含まれていないなど、極めて不十分な内容にとどまった。

こうした状況を踏まえ、立憲民主党は日本維新の会と共同で、特に大きな影響を受けている若者や子育て世代に対する支援の抜本的拡充を求める組み替え動議を提出した。しかしながら、同動議は与党等の反対により否決され、12月2日、2022年度第2次補正予算は原案通り成立した。

なお、政府は2023年3月、同補正予算で積み増された予備費の一部を支出し、追加の物価高騰対策の実施を決定したが、その内容は立憲民主党の提案の後追いであると同時に、相変わらず不十分なものとどまっており、評価できるものではなかった。

節度と理念が見えない2023年度予算

政府は2022年12月23日、2023（令和5）年度予算を閣議決定した。一般会計総額は114.4兆円に上り、11年連続で過去最大規模を更新した。2022年度の当初予算額を7兆円も上回ったことに加え、概算要求時点から4兆円以上も増額されるなど、バラマキ財政が一層顕著となった。

本予算最大の焦点は、2027年度までの5年間で総額43兆円規模を確保するとした防衛費だったが、その積算根拠は示されず、まさしく「数字ありき」の予算であった。また、その防衛費が対2022年度比で26％増となった一方で、子ども関連予算は2.6％増にとどまるなど、少子化対策への本気度が疑われる配分であった。のみならず、合計5兆円以上に上る予備費の計上、35.6兆円に及ぶ巨額の国債発行など、財政民主主義を軽視して次世代にツケを回す政権の姿勢は看過できな



2022.10.14 『『生活氷河期』を乗り越えるための緊急経済対策』を
発表



2023.1.24 参議院本会議で2021年度決算について質疑を行う

い。こうした理由から立憲民主党は同予算に反対したが、3月28日、与党の賛成により成立した。

2021年度予備費等使用承諾に一部反対

2021年度の予備費8案は211回通常国会で承諾された。立憲民主党は、一般会計コロナ予備費については感染拡大下で各種支援策、ワクチン確保等に使用したことは理解できるが、結果的に大量の廃棄や調達過程の不透明さなどの問題があったことから反対、一般会計予備費は家畜伝染病予防費や燃料油価格激変緩和対策、除雪事業などへの使用は必要だったが、政府広報への巨額の支出、基地騒音訴訟の賠償金仮執行停止のための保証金などを含むことから反対、特別会計予備費は燃料油価格激変緩和対策への使用、特別会計経費増額調書は地震再保険特別会計・交付税及び譲与税配付金特別会計の増収分を経費増額に充てたものであり賛成した。

2018・19年度決算是認に反対

衆議院では211回通常国会で、2018・2019年度の決算・国有財産が決算につき一部批難の上是認された。衆議院では内閣への批難と決算の是認を一括して議決に付しているが、これでは内閣への批難につき各党の態度を明確化することが困難であり、見直しが必要である。決算本体については、予備費計上の在り方、国家公務員OBによる再就職あっせん行為、教職員の働き方改革、コロナワクチン費用の情報開示、FMS調達の問題点など多数の事項が指摘された。近年、特に衆議院では決算審議の遅れが顕著であり、決算審議を予算編成のPDCAサイクルに生かすという決算本来の役割

を果たせているとは言えない。こうした理由から立憲民主党は決算の議決案に反対した。国有財産無償貸付は地方公共団体の公園・緑地など住民生活に資するものであることから賛成した。

2021年度決算是認に反対、警告決議等に賛成

参議院では211回通常国会で、2021年度の決算・国有財産が是認された。新型コロナ感染拡大の中で各種支援策、ワクチン確保等に緊急対応が必要だったことは事実だが、5兆円という巨額のコロナ予備費や約36兆円という過去最大の補正予算などにより、いたずらに規模を膨らませた予算とそのずさんな執行が続いた結果、事業の有効性や予算執行の効率性に疑問のある支出、さらに繰越額や不用額も巨額に上った。通園用バスの置き去り事案の続発、刑務所での暴行・不適正処遇事案、東京オリパラの不透明な運営、防衛省・自衛隊での千件を超えるハラスメント被害申し出、マイナンバーカード利用サービスで個人情報漏洩の多発など多数の不適切事案があり、立憲民主党は決算と国有財産増減・現在額総計算書に反対、内閣に対する警告決議と国有財産無償貸付状況総計算書に賛成した。

2022年度政策評価実施状況を参議院で質疑

参議院では211回通常国会で2022年度の政策評価の実施状況等に関して質疑を行った。マイナンバーカード制度見直しの必要性、国交省OBによる民間企業人事への介入に対する政府の反省、国土強靱化対策予算の不適切使用問題への対処なども含めて政府の取り組みや姿勢をただした。

14 子ども政策



2022.10.26
子ども・若者応援本部設置記者会見

立憲民主党は2022年10月、子ども・若者支援策の強化・充実のため、泉健太代表を本部長とする「子ども・若者応援本部」を設置した。

また、こども家庭庁の創設や衆議院地域活性化・子ども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会の設置を受け2023年4月に新たに設けた「子ども政策部門」では、地位利用第三者児童虐待防止法案を衆議院に提出し、継続審議となった。（詳細p.38）

立憲民主党はチルドレン・ファースト

立憲民主党は、分断をなくし社会全体で子どもの育ちを支えるため、「もっと良い『子ども・子育てビジョン』」を2023年3月に発表した。

①児童手当拡充（所得制限をなくし、高校卒業年次まで一律月額1万5千円を給付）、②教育の無償化（幼児教育・保育から高等教育まで）と公立小中学校の給食の無償化、③保育士配置基準の見直しと給特法の抜本的見直し、④賃上げの加速と不本意非正規雇用者を減らしていくこと、⑤若年カップルや子育て世代も利用できる新たな家賃補助制度の創設、を柱とする子ども・若者政策の集大成である。

若い世代の負担を軽減するとともに、子育て環境を改善し社会全体で子育てを支えることで、それぞれの多様な生き方や人権を尊重し、希望がかなう社会の実現を目指していく。

子どもの安全・安心を守るための施策をリード

2022年9月に発生した静岡県の認定こども園の通園バスに置き去りにされた幼児が亡くなる痛ましい事件を重く受け止め、立憲民主党は、210

回臨時国会に「通園バス置き去り防止法案」を衆議院に提出した。内容は、通園バスへの置き去り防止装置設置の義務付け、設置等の費用を全額国が補助すること等である。この法案を受け、政府は事業者の負担を実質ゼロに方針変更した。こうした事件が起こる背景に人手不足の問題があるため、211回通常国会に保育士配置充実法案を衆議院に提出した。

また、低所得の子育て世帯に児童1人当たり一律5万円を給付する「低所得子育て世帯給付金」再支給法案を衆議院に提出した。法案はいずれも継続審議となった。

若者・子育て世代への緊急支援策

若者や子育て世代が厳しい経済状況におかれていることに鑑み、立憲民主党は、210回臨時国会に「子育て・若者緊急支援法案」を衆議院に提出した。内容は、①出産費用の負担解消・軽減、②不払養育費立て替え払い制度の導入、③児童手当の特例給付に係る所得制限の実質的撤廃、④学校給食費無償化、⑤大学等奨学金の制度拡充、である。法案は継続審議となった。

所得制限のない児童手当の実現へ

立憲民主党は、児童手当の所得制限を撤廃するため、「児童手当法の一部を改正する法律案」（児童手当所得制限撤廃法案）を211回通常国会に衆議院に提出した。法案は継続審議となったが、立憲民主党は、児童手当について、所得制限なく高校卒業年次までのすべての子どもに月額1万5千円を支給すべきと考えており、引き続き実現に向けて努力していく。

15 震災復興

震災から12年を迎えた被災地視察

泉健太代表は、東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故から12年を迎えた2023年3月11日、宮城県亘理町・名取市閑上・仙台市若林区荒浜を訪れ、農家や震災遺構などの視察や仙台市長への表敬訪問を行った。またこれに先立ち、東日本大震災復興対策本部は福島県内を視察し、福島県漁業協同組合連合会や大熊町長、双葉町長、浪江町長との意見交換、福島国際研究教育機構の訪問などを行った。立憲民主党は、代表談話を発表し、生活や仕事、学業、コミュニティの再生などでさまざまな困難を抱える被災者に寄り添い、支援を続けていくことを確認している。

福島復興再生特別措置法の改正に賛成

政府は福島の復興をさらに進めるため、「福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案」(福島復興再生特措法改正案)を211回通常国会に提出した。従来の法改正等では、福島県内に将来にわたる居住制限を原則とする帰還困難区域の中に、住民や移住者の生活や地域経済再建の拠点となる「特定復興再生拠点区域」を市町村長により設定し、集中的な除染やインフラ整備が進められ、一部では避難指示も解除されてきた。今回の法改正により、市町村長が拠点区域外の「帰還困難区域」に新たに「特定帰還居住区域」を設定できる制度が創設された。帰還困難区域のうち、現行の拠点区域外では帰還を望む住民が避難生活を余儀なくされている。地元住民からの「自宅に帰りたい」「元居た場所で生活を再開したい」等の声を受け、地元自治体からは避難指示解除方針を早急に示してほしいとの強い要望があり、立憲民主党は改



2023.3.6
東日本大震災復興対策本部が現地視察し、福島県大熊町長から説明を受ける

正案に賛成した。今後、居住できる住宅に戻すには資金も期間も必要であることから、一人ひとりの生活再建に依っていきの長い支援が重要である。住民間の分断や不公平が生じないような十分な配慮、自主避難者・県外避難者を含めた避難者への必要な支援の継続など、被災者へのきめ細かな対応を政府に求める附帯決議を付し、法案は可決・成立した。

ALPS処理水の海洋放出への考え方

ALPS処理水の処分をめぐる、政府は国民的な議論を経ることなく2023年夏ごろの放出を見込み、必要な設備の設置を進め、完了させた。原子力規制委員会の検査に加えIAEAの調査も経たものの、漁業関係者の反発や海外からの不安の声は根強い。被災地各県の漁業関係者や全国漁業協同組合連合会は強く反対しており、立憲民主党はここのように地元や漁業関係者等の理解を得ないままの海洋放出には反対することを確認した。政府による風評被害対策が具体的かつ実効性ある取り組みとなっているかの徹底的な検証や風評の払拭とあわせて、トリチウムの分離等の技術開発による根本的な解決策を目指す必要がある。

復興特別所得税の防衛費転用は認められない

防衛費増額のための財源の1つとして復興特別所得税の一部を転用し、課税期間を延長することについて、被災地から怒りの声が上がっている。復興費用を防衛費に充てるとの目的外使用は到底認められず、国会審議で厳しく問いただすとともに、国民に約束したとおり、あくまでも復興財源としての活用を進めるよう強く求めた。

障がい・ 16 難病

重度障がい者の社会参加促進に向けて提案

政府は210回臨時国会に障害者総合支援法改正案を提出した。本法案には、精神医療分野において家族等が同意・不同意の意思表示を行わない場合にも、市町村長の同意により医療保護入院を行うことを可能とすること等が盛り込まれていた。医療機関の判断を市町村長が安易に追認し、医療保護入院が行われることになれば、国連障害者権利委員会の要請と逆行するといった問題があったが、難病患者に対する適切な医療の充実など評価できる点もあったため、立憲民主党は附帯決議を付した上で賛成した。

政府案とともに、立憲民主党が職場・学校での介護、通勤・通学の移動中の介護を重度訪問介護の対象とするために210回臨時国会に衆議院に提出した「重度障がい者就労就学支援法案」が審議されたが、継続審議となった。政府案は可決・成立した。

国連勧告を受けて人権を守る取り組みを推進

障がい・難病プロジェクトチームは、2022年9月に国連障害者権利委員会から日本政府に出された勧告への改善策を検討するため、当事者団体や有識者からヒアリングを行った。

東京・八王子市にある精神科病院での入院患者への日常的な暴力の実態が明らかになった。また、改正障害者総合支援法の附帯決議を踏まえ、精神科病院の入院患者への身体拘束の実施要件を定める厚生労働大臣告示の35年ぶりの改正に関する動きもあった。これらを受けPTでは有識者や当事者団体から、精神科病院の実態と虐待防止策、身体拘束等のヒアリングを行った。

17 災害対策

全国各地で起こった自然災害への取り組み

頻発した地震、火山噴火、風水害などについて、党災害・緊急事態局による情報連絡室の設置、全国ネットワーク会議の開催等を通して個々の災害に対応し、災害対策の刷新に全力を傾注した。

活動火山対策特別措置法の改正を後押し

議員立法「活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律案」が211回通常国会で衆議院災害対策特別委員長により提出され、全会一致で可決・成立した。

内容は、①避難確保計画の作成等に係る市町村長の援助等、②登山の期日、経路等の情報提供の配慮等、③迅速かつ的確な情報伝達等、④火山調査研究推進本部の設置、⑤人材の育成等、⑥火山防災の日の新設、である。立憲民主党は、火山の噴火前からの万全策が必要との関係自治体などからの要望に応え、法改正を後押しした。

修正提案が実り国土強靱化基本法改正が成立

211回通常国会で国土強靱化の実施中期計画の策定、推進会議の設置等を定める議員立法「国土強靱化基本法」改正の動きが出てきた。

当初案に対し、立憲民主党は、使途に対する会計検査院の指摘、既存計画との重複、新組織への天下りなど懸念点を追及した。その結果、中期計画に関し財政状況を踏まえること、実施状況の評価の検討などの修正がなされた。また、使途改善と国民への説明、他計画との整合性、大規模自然災害への集中等を、衆参両院の決議に盛り込ませた。同法案は、衆議院災害対策特別委員長から提出され、立憲民主党は賛成し、可決・成立した。

第3章 焦点となった法案・課題への対応

納税者の視点で
徹底的に精査・追及

1

43兆円規模の巨額防衛費・財源

「数字ありき」の巨額防衛費を閣議決定

政府は2022年12月、新たな防衛力整備計画を閣議決定した。この中で、防衛費の対GDP比2%を目指し、2027年度までの5年間で総額43兆円規模を確保するとしたが、何をどれだけ整備するのか積算根拠も示さず、自衛隊OBでさえ精緻な議論に基づいたものか疑義を抱くほどの漠然たる決定だった。

立憲民主党としても、真に必要な予算を積み上げた結果として防衛費が一定程度増額されることは否定していない。しかし、今回のような「数字ありき」の予算急増は、非合理・非効率な支出を招きかねず、納税者の視点から厳しく精査する必要がある。

説明責任から逃げる政府を追及、防衛費を精査

43兆円のうち当初説明があったのは30.6兆円分(約7割)に過ぎず、政府は巨額予算に対する説明責任を果たそうとしなかった。立憲民主党が精査の上、度重なる要求を行った結果、政府は予算審議後半の3月ようやく全体の内訳を示した。しかし、政府の説明は兆円単位での積算にとどまり、現在も予算の適切性を十分に検証することが困難な状況が続いている。これは予算の審議を通じて行ふべきシビリアン・コントロール(文民統制)上も大問題である。

こうした経過も踏まえ、立憲民主党は3月に「令和5年度防衛予算、特に装備調達についての論点メモ」を外交・安全保障戦略プロジェクトチームで取りまとめ、防衛予算や防衛力整備計画の問題点を指摘した。

課題山積の財源確保策

巨額防衛費の問題は、その財源確保策にも及んだ。政府は、総額43兆円規模の防衛費を確保するために今後5年間で約17兆円が追加が必要となるとして、その財源を①防衛増税、②税外収入、③決算剰余金の活用、④歳出改革で確保する方針を示した。

しかし、これらはそれぞれ①東日本大震災の復興財源に充当される復興特別所得税を流用していること、②年金財源を流用していること、③本を正せば借金であり、「剰余金」と言えるものではないこと、④具体策が欠如していることなど、姑息かつ不合理であり、無責任極まりないものであった。特に防衛増税については、その問題の大きさに鑑み、立憲民主党が主導して、野党6党1会派で一致して反対する態勢を構築した。

防衛財源確保法案の廃案を目指して徹底抗戦

政府はこれらの問題点を放置したまま、211回通常国会に防衛財源確保法案を提出した。しかも、同法案で確保されるのはわずか3.4兆円の税外収入のみであり、残る大部分の財源を確保する規定は全く存在しなかった。国民に負担をお願いする立場でありながら、このような欠陥法案を提出したことは到底認められるものではなかった。

こうした理由から立憲民主党は同法案の廃案を目指し、衆議院財務金融委員長解任決議案、財務大臣不信任決議案を提出するなどして徹底抗戦したが、6月16日、同法案は与党の賛成により可決・成立した。今後も引き続き、財源の安定確保や装備品調達の合理性・妥当性など、「入」と「出」の両面で防衛費の問題をただしていく。

第3章 焦点となった法案・課題への対応

国際基準の難民保護、
透明性ある入管行政を

2

難民等保護法案・ 入管法等改正案

政府案は2年前の焼き直し

政府提出の入管法等改正案は、2年前に多くの国民の批判を受けて廃案となった旧法案の焼き直しに過ぎなかった。

政府案では、送還停止となる難民認定の申請回数を2回までとし、退去命令違反に対する罰則を設けるとした。このため、保護されるべき難民が逮捕、投獄、拷問、虐殺など迫害の危険がある母国に強制的に送還される可能性が大きくなった。また、退去命令違反に罰則を創設しても長期収容が解消されるかは大いに疑問がある。

国会審議の過程で、政府側の立法事実は完全に崩壊した。酩酊医師の疑惑は、ウィシユマさん事件後も医療体制が何ら改善されていなかった事態を明らかにし、また特定の難民審査参与員による偏った難民審査のずさんな実態も判明した。

難民を認定・保護する第三者機関の創設を

国際人権機関などは、日本の極端に低い難民認定率に深刻な懸念を示すと同時に、司法審査を経ない身体拘束や無期限収容を国際法違反の人権侵害だと批判している。

立憲民主党を含む4会派提出の議員立法は、出入国を規制する入管庁ではなく、政府から独立して難民を認定・保護する第三者機関の創設を提案し、収容に当たっては裁判所の許可を要件とした。

衆議院の審議では、与野党に対してこの対案の考え方を説明したが、与党からの回答は、第三者機関の設置を検討するなどの附則の修正にとどまった。立憲民主党は、この与党回答に反対を決定し、与党と維新が合意した若干の修正案、政府原案ともに反対した。

差別禁止の法整備を

3

LGBT 「理解抑制」に反対

LGBT差別解消法は審議されず

2023年2月、当時の首相秘書官が、同性婚についての岸田首相発言をめぐり、同性愛者を忌避する差別発言を行った。政権中枢の差別発言は多くの人を傷つけ、差別禁止の法整備を求める声が広がった。

立憲民主党は4月、「LGBT差別解消を法制化し、トランスジェンダーを排除せず包摂する社会の実現を追求する」旨のコメントを公表し、立憲民主党をはじめとする野党5党は共同で208回通常国会へ提出したLGBT差別解消法案の審議を強く求めたが、法案は審議されなかった。

「理解抑制」に抗議し差別禁止実現に取り組む

5月のG7サミット直前、与党は差別禁止を含まないLGBT理解増進法案(与党修正法案)を衆議院に提出した。日本維新の会と国民民主党も別に法案(維国案)を提出し、与党は、維国案の内容を与党修正法案に反映した与党再修正案をまとめ、その成立を求めた。与党再修正案は、「全ての国民が安心して生活することとなるよう留意する」と、理解を抑制し差別の温存につながりかねない文言を含むことなどから、当事者から廃案を求める声が上がった。立憲民主党は衆議院に対案(超党派議員連盟合意案)を提出して与党再修正案に反対したが、議連合意案は否決され、与党再修正案が可決・成立した。

立憲民主党は、コメント「本来の趣旨と異なるLGBT理解増進法の成立に抗議し、LGBT差別解消法の成立を目指します」を公表した。今後も党SOGIに関するプロジェクトチームを中心に差別禁止の法制化へ向けた取り組みを継続する。

国民の不安に応え、
健康保険証の存続を

4 マイナンバー 問題

政府が211回通常国会に提出したマイナンバー法等改正案は、多岐にわたる「束ね法案」であり、マイナンバーカードの在外公館での交付や指定郵便局での交付申請の受付など利便性が向上する部分もある一方、社会保障制度、税制および災害対策に限定されていたマイナンバーを利用する事務や情報連携のなし崩し的な拡大、公金口座登録のオプトアウト方式の導入、戸籍等の記載事項への氏名の振り仮名の追加等の問題があった。

最大の問題が、健康保険証の廃止である。国民皆保険を壊しかねず、医療現場や高齢者施設からもマイナ保険証への一本化に不安の声が上がっている。マイナンバーカードをめぐるトラブルが次々に明らかになる中にもかかわらず採決が強行され、立憲民主党は改正案に反対した。

健康保険証の存続を

その後もトラブルは拡大し、政府はマイナンバー情報総点検本部を6月21日になってようやく立ち上げた。しかし総点検といっても、第三者の目が入るわけでもなく、全数調査でもない。

各社の世論調査では保険証の廃止を延期・撤回すべきとの声が7割を超えており、2024年秋の廃止ありきではなく立ち止まって議論すべきである。立憲民主党は、閉会中も政調の合同部門会議や国対ヒアリングで追及を続けた。閉会中審査でも、点検の内容などをただすとともに、保険証の存続を求めた。政府は資格確認書のプッシュ型発行や暗証番号なしでのカード交付を言い出したが、それなら保険証を残せばいいだけであり、立憲民主党は保険証を守る取り組みを強化していく。

エネルギー手当と
大胆な省エネ・断熱投資を

5 電気料金 高騰対策

立憲民主党と日本維新の会は211回通常国会で、両党政務調査会長の下、実務者がエネルギー価格高騰に関する勉強会を開き、「電気料金高騰対策についての提言」を取りまとめた。

2023年1月から始まった政府の対策は、事業者への補助制度であり、いわゆる「中抜き」の懸念があるほか、省エネへのインセンティブや低所得者支援などが欠落している等の課題があり、それらを踏まえたものである。

「エネルギー手当」と将来へ向けた対策を提案

提言は、事業者への補助金でなく需要家への直接給付とし、需要家の省エネ・節電のインセンティブが働く制度への転換、持続的な省エネ・節電に資する設備・家電への投資を促進するとともに、影響が大きい低所得層への手厚い対応を行うことを原則としている。具体的には、①政府の支援策が終了する予定の2023年10月から新たな激変緩和策として、低圧・高圧・特別高圧の電力契約に応じた「エネルギー手当」（例えば各家庭は月3千円）を、2024年3月までの6カ月分を一括して給付、②既存住宅の窓やサッシの断熱化への補助による支援、特に低所得者層へは賃貸も含め40万円を上限として10割を補助、③省エネ家電の買い換え支援策の導入、④政府が実施している省エネ投資促進や既存建築物省エネ化事業など中小企業向けの省エネ推進事業のさらなる支援を提案した。

立憲民主党は本提言を基に、需要家への直接支援を行いつつ、省エネや既存住宅の建物の断熱投資に力点を置くことで、中長期的な効果も生む電気料金高騰対策の実施を政府に求めた。

第3章 焦点となった法案・課題への対応

国民本位の新型コロナ対策を
主導

6

感染症法等 改正案

立憲民主党の提案を柱とした政府案

政府は210回臨時国会に感染症法等改正案を提出した。法案には、感染症の発生等に備えて都道府県等と医療機関等の間で協定を締結する仕組みを法定化すること等、立憲民主党が政府に先駆け2022年の208回通常国会に提出した法案の主要項目が概ね盛り込まれていた。

立憲民主党は不十分な点を補うため、国民本位の新たな感染症対策樹立法案、日本版EUA法案を衆議院に提出した。2法案の主な内容は①新型コロナの後遺症や新型コロナワクチンの副反応等に関する情報の積極的な公表、②新型コロナの新型インフルエンザ等感染症への位置付けの在り方の検討、③新型インフルエンザ等の治療のため、使用価値を有すると認められる医薬品を指定し、医療保険の保険給付等の対象とする制度の導入である。

法案修正踏まえ新型コロナが5類へ移行

立憲民主党は、2法案の内容を踏まえて政府案の修正を与党に提案し、①新型コロナの後遺症に係る医療、②予防接種の有効性・安全性の情報の公表、③新型コロナの感染症法上の位置付け、の3項目について在り方を検討する規定を盛り込ませた。

政府案には施行期日が遅いといった問題はあったが、方向性は評価できるため、立憲民主党は政府案に賛成した。政府案は衆議院で修正され、可決・成立した。立憲民主党案は審議されたが、国民本位の新たな感染症対策樹立法案は審査未了、日本版EUA法案は継続審議となった。その後、政府は修正で追加した検討規定をもとに新型コロナの感染症法上の位置付けを5類に変更した。

コロナ後遺症・ワクチン健康被害
への対策推進

7

5類後の コロナ対策

3年半近くにわたって猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は、2023年5月8日をもって「新型インフルエンザ等感染症（いわゆる2類相当）」から「5類感染症」へと感染症法上の位置付けが変更された。これに先立ち、立憲民主党は「新型コロナウイルス対策 政府・与野党連絡協議会」の開催を呼びかけた。4月25日に開催された協議会で立憲民主党は、位置付け変更が必ずしも感染の収束ではなく、今後とも感染状況には常に注意を要することを確認するとともに、これまでの政府のコロナ対策の総括を行うこと等を求めた。

コロナ後遺症・ワクチン健康被害の対策を推進

位置付け変更後の最大の課題であるコロナ後遺症およびワクチン健康被害への対策を推進するものとして、立憲民主党はコロナ後遺症対策推進法案とコロナワクチン健康被害救済法案を211回通常国会で衆議院に提出した。

コロナ後遺症対策推進法案は、後遺症の実態が未解明で適切な医療・支援を受けられない現状に鑑み、対策に必要な財政措置や病態等に関する研究の実施、医療提供体制や各種相談体制の整備等について定めた法案である。

コロナワクチン健康被害救済法案は、新型コロナワクチンの接種が承認要件の緩和によって大規模・短期間に実施され、多くの健康被害が発生していることを踏まえ、健康被害に関する認定審査体制の拡充、審査状況に関する適時・適切な情報提供、有効性・安全性に関する情報収集・調査研究等の実施等を定めた法案となっている。

2法案はいずれも審議されず、継続審議となった。

希望する全ての人に
学びなおしの機会を!

8

「もっと良い学び なおしビジョン」

日本では、学びなおしのための公的な休暇制度がないなど、ヨーロッパに比べて学びなおし環境の整備が立ち遅れている。岸田首相はリスクリングに投資する方針を表明したものの、社会システムの根本から考え直すことなく投資したところで、予算のバラマキに終わることが危惧される。こうした状況を踏まえ、厚生労働部門と文部科学部門は有識者や関係団体からのヒアリングを行った上で、2023年3月、人への投資を拡充し、リカレント教育・リスクリングを支える基盤を整備するため、「もっと良い学びなおしビジョン」を取りまとめた。

学びなおし環境を再構築しつつ、投資を拡充

ビジョンは、基本理念として「正規・非正規を問わず全ての労働者に機会を提供」「スキルアップに見合った適切な賃金」「成長分野への労働移動のための手段と限定せず、リストラにつなげない」等を掲げた。その上で学びなおしの効果が上がるよう、学びなおし環境を再構築しつつ、リカレント教育やリスクリングに対する投資を拡充することを提案した。

学びなおし環境の再構築のための方策として、①学びなおしのための休暇制度を整備すること、②公的職業訓練を拡充することにより、企業が公的な訓練、民間の訓練、企業内部での訓練を適宜組み合わせる労働者にきめ細かな訓練を提供できるようにすること等を盛り込んでいる。また、投資の拡充としては、①求職者支援制度の訓練期間の大幅延長、②教育訓練給付制度の拡充、③スキルアップによる賃上げを実現した中小企業等への助成金等の創設を盛り込んでいる。

教職員が子どもたちとしっかり
向き合える環境整備のために

9

給特法廃止・教職員の 働き方改革促進法案

複雑・困難化する教育課題への対応で教職員の負担は増大し、長時間労働や深刻な過重労働の問題が顕在化している。また、多忙で劣悪な職場環境というイメージとなった教職は、希望者が少なくなり、応募倍率も低下する一方である。必要な教員数が確保できずに、新年度に教員不足が発生する事態も相次いでいる。子どもたちと向き合う時間の確保のためには、教職員定数の拡充も必要である。

これらの問題を集中的に議論するため、立憲民主党は、文部科学部門の下に教職員の働き方に関するワーキングチームを設置した。

教職員の働き方を抜本的に変える

WTでは有識者や関係団体からのヒアリングや議論を重ね、2023年3月に「もっと良い『教職員の働き方改革!』子どもたちとしっかり向き合える環境整備のために(中間報告)」を取りまとめた。中間報告の内容は、教職員の給与に関する法律である「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」(給特法)の廃止・抜本的見直し、教職員の処遇改善、教員不足への対応、業務量削減等の推進などである。

また、中間報告をもとに議員立法の給特法廃止・教職員の働き方改革促進法案を211回通常国会で衆議院に提出した。法案は継続審議となった。

給特法については、教育関係者や有識者からも抜本的改善を推進するべきとの要望が多く上がっている。政府・与党もこの問題について議論を重ねているが、給特法は存続したままの微修正に終わる可能性もあり、真に抜本改革につながるか、今後とも注視していく。

第3章 焦点となった法案・課題への対応

被害実態を踏まえた
実効性ある法制度へ

10

性犯罪見直し 刑法改正

被害当事者らが求め続けた法改正

強姦罪を強制性交等罪とするなど性犯罪を厳罰化する110年ぶりの刑法改正が2017年に行われた。ところが性暴力事件をめぐり2019年、各地の地方裁判所で無罪判決が相次いだ。これに抗議するフラワーデモなどが全国に広がり、被害当事者らは同意のない性的行為を処罰する不同意性交罪の創設などを強く訴えてきた。

2023年の改正では、強制性交等罪を不同意性交等罪に罪名を変更した。これまで「暴行・脅迫」「心神喪失・抗拒不能」としてきた処罰要件に加え、「アルコール・薬物の影響」、「(拒絶する)いとまの不存在」、「虐待」、「地位に基づく影響力」など8項目を例示し、これらの要因によって被害者を「同意しない意思の形成、表明、全う」のいずれかが難しい状態にさせた場合を、新たな処罰要件とした。

施行5年後の検討条項を設ける附則修正

また改正法は、公訴時効を5年延長し、被害時に18歳未満の場合は、18歳になるまでの期間も加えた。さらに子どもの被害を防ぐため、性交同意年齢を13歳から16歳に引き上げ、13歳から15歳の場合は加害者が5歳以上年長の場合に処罰し、わいせつ目的で16歳未満の子どもを手なずける行為も処罰する。そして盗撮被害を罰するため、性的画像の撮影や提供の罪も創設した。

立憲民主党は修正協議で時効の撤廃などを求めた結果、施行5年後の検討条項と被害申告の困難さに関する調査実施を明記する附則修正に与野党が合意したため、改正法は修正を加え全会一致で成立した。

子どもたちを性被害から守る

11

地位利用第三者 児童虐待防止法案

大手芸能プロダクション創設者による性加害について、元所属タレントら被害者による訴えが相次いだこと等を受け、立憲民主党は、211回通常国会で「児童虐待の防止等に関する法律の一部を改正する法律案」(地位利用第三者児童虐待防止法案)を衆議院に提出した。法案は、継続審議となった。

性被害に声を上げやすい社会へ

現行の児童虐待の防止等に関する法律は、児童虐待の行為主体を保護者に限定しており、第三者からの性暴力やわいせつ行為は児童虐待に該当しない。また、経済的・社会的に強い立場にある大人から、弱い立場にある児童が性加害を受けた場合、自分の力だけでは被害を訴えることは難しいという問題がある。

政府・与党は法改正を見送り

立憲民主党が提出した改正案は、経済的または社会関係上の地位に基づく影響力を有する第三者が行う児童に対するわいせつ行為等を、新たに「第三者による地位利用児童虐待」と定義するとともに、性被害の発見者に警察への通報義務を課すものである。

法案の施行により、性被害の声を上げやすい環境を整え、多くの人が見て見ぬふりをやめるようになり、さらなる被害の抑止につながることが期待される。

法改正については、当初与党との実務者協議が模索されたが実現せず、政府・与党により、必要な法改正が見送られる結果となった。

民主的で透明な
公務員制度の実現を

12 公務員制度改革

優秀な人材の確保策について提言

国家公務員の若年退職者の増加と志望者の減少、公務員の人材不足は、行政能力の低下をもたらし、国民生活に重大な影響を及ぼす。立憲民主党公務員制度改革プロジェクトチームは、優秀な人材の確保策について、インターンシップの拡大、社会人の中途採用枠や退職者の出戻り採用枠の拡大、メンター制度、地方を副業先とする2地域勤務等を盛り込んだ提言「活気に満ち醍醐味ある霞ヶ関と官僚の優化(ゆうか)に向けて一優秀な人材を確保するための6つの課題と13の解決策」を2023年5月に取りまとめた。

立憲民主党は、公務員がやりがいを持って存分に能力を発揮できる環境をつくり、国民のニーズに合致した質の高い行政サービスを実現していく。

自律的労使関係制度の導入を目指し法案提出

公務員の労働基本権に対する制約は1948年以来続き、ILOから条約を遵守し公務員に労働基本権を付与するよう求める勧告が繰り返されている。立憲民主党は公務員制度改革PTで検討し、211回通常国会に、自律的労使関係制度を導入するための議員立法として、公務員制度改革関連5法案(国家公務員制度改革3法案、地方公務員制度改革2法案)を社会民主党、国民民主党と共同で衆議院へ提出した。

今回提出した法案は、ILO創設100周年の国会決議や関係団体の意見等を踏まえ、新たに刑事施設職員について団結権と協約締結権を付与するとともに、消防職員についてもこれまでの法案で付与としていた団結権に加え新たに協約締結権を付与することにしている。

政治と行政の質を変える改革を

13 行政改革

岸田政権の増税路線に対決するため、立憲民主党と日本維新の会は「行政改革・身を切る改革PT」を設置し、国家公務員宿舎跡地の視察のほか、自民党ではできない政治と行政の質を変える改革に向けた法案の共同提出を行った。

両党は、211回通常国会にネット投票法案を衆議院へ提出した。法案は、2025年の参議院議員通常選挙からインターネット投票を導入できるよう推進するものであり、2022年に立憲民主党が単独で提出した法案は撤回した。

さらに、民主主義を支える重要な資源である公文書の作成・管理の適正化を図るため、両党が以前提出した法案を一本化し、行政文書の定義の見直しや文書の作成義務の強化等を定める公文書管理法改正案、独立性および専門性をもった「公文書院」を設置すること等を定める公文書院設置推進法案を衆議院に提出した。

天下り問題への対応強化

国土交通省の元事務次官が、民間企業に対して同省OBを社長にしよう求めていることを契機に、立憲民主党は、「天下り総点検チーム」を設置し、各委員会で政府を追及した。また、事務次官級の官職を経験した者の再就職先についての予備的調査の実施を求め、2023年6月12日に衆議院調査局長から報告書の提出を受けた。

天下り規制の抜け道となっていた、職員OBを介した再就職あっせん行為等の規制や、管理職職員等の特定独法等への再就職の規制を盛り込んだ天下り規制強化法案を日本維新の会と共同で衆議院へ提出した。

第3章 焦点となった法案・課題への対応

国民目線で国会改革

14 政治改革

立憲民主党は政治改革推進本部で国会改革関連の各種法案の検討・提出に取り組んだ。

臨時国会召集期限を国会法に明記

憲法53条に基づいて臨時国会の召集要求を行っても内閣がなかなか国会を開かない事態が繰り返されているため、内閣は召集要求書提出から20日以内に臨時国会召集を決定しなければならないとする国会法改正案(210回臨時国会衆法1号)を立憲、維新、共産、有志、れいわ5会派共同で衆議院に提出し継続審議となっている。

調査研究広報滞在費の使途報告、残余额返還

自民党が旧文通費の与野党協議再開を拒否しているため、同費の使途報告・公開、残余额の返還等を定める歳費法改正案(210回臨時国会衆法13号)を立憲、維新、国民3会派共同で衆議院に提出し継続審議となっている。

正当な理由のない欠席議員への歳費4割削減

正当な理由なく国会を欠席し懲罰を科せられた議員の歳費を4割削減する歳費法改正案(211回通常国会参法6号)を立憲、維新の共同で参議院に提出したが審議未了で廃案となった。

委員長手当等の廃止を実現

国会改革の一環として常任委員会・特別委員会等の委員長等に月額6千円が支給されている委員長手当(議会雑費)を次期国会から廃止する歳費法等改正案・裁判官弾劾法改正案(211回通常国会衆法51号・52号)が衆議院議院運営委員長提出により全会一致で可決・成立した。

旧統一教会被害対策

15 悪質献金被害救済法案

30年以上前から旧統一教会の高額献金等による家庭崩壊など深刻な被害が生じていたことが、短期間に多くの2世信者や全国霊感商法対策弁護士連絡会(全国弁連)が声を上げたことで明らかとなった。立憲民主党は、2022年7月に旧統一教会被害対策本部を立ち上げ、高額献金による家庭崩壊等の被害対応の必要性を認識しつつ、まずは悪質な高額献金等の被害救済のため、消費者保護の観点から不当な寄付の防止に向けた議論を開始した。

政府は当初、旧統一教会関連の被害相談件数等の情報を公表しなかった。このため立憲民主党は、全国弁連や2世信者からの情報を通じ、被害実態の把握を行った。「親が子どもの給食費や学費のための奨学金まで寄付してしまう。いわゆるマインドコントロールによって、そうしたことが当然のように行われ、日々の生活は貧困そのものだった…」これは2世信者から聞いた被害実態の一端である。

立憲民主党は財産被害に関する救済手段をまとめ、210回臨時国会に日本維新の会および社会民主党とともに「特定財産損害誘導行為による被害の防止及び救済等に関する法律案」(悪質献金被害救済法案)を提出した。本法案は、いわゆるマインドコントロールによる特定の行為を特定財産損害誘導行為として禁止し、その行為に基づく意思表示を取り消せるものである。

与党からは、政府が法案を検討中であるとして協力を得られず、成立には至らなかったが、本法案の提出が与野党協議のきっかけとなり、政府提出の消費者契約法等の改正、さらには、不当寄附勧誘防止法の成立へとつながった。まだすべての被害の声に応えきれていないが、今後も引き続き対策を検討し、被害救済を目指す。

会派略称：【衆議院】立＝立憲民主党・無所属／維＝日本維新の会／国＝国民民主党・無所属クラブ／共＝日本共産党／有＝有志の会／れ＝れいわ新選組
 【参議院】立＝立憲民主・社民／維＝日本維新の会／国＝国民民主党・新緑風会／共＝日本共産党／れ＝れいわ新選組／沖＝沖縄の風

※筆頭提出者・発議者が他会派の議員の場合は括弧で記載の上、立憲会派の筆頭議員を掲載

提出回次・議案種類・議案番号	法案名	提出会派	筆頭提出者・発議者	審査状況
210回臨時国会提出法案				
210-衆-1	国会法の一部を改正する法律案(臨時国会の召集期限を20日以内とする国会法改正案)	立・維・共・有・れ	笠浩史	継続
210-衆-3	通園バスの車内における幼児等の置き去りによる事故の防止その他の認定こども園等における幼児等の安全の確保のための措置等に関する法律案(通園バス置き去り防止法案)	立・維・共	(青柳仁士)、早稲田ゆき	継続
210-衆-4	特定財産損害誘導行為による被害の防止及び救済等に関する法律案(悪質献金被害救済法案)	立・維	西村智奈美	審査未了
210-衆-5	国民本位の新たな感染症対策を樹立するための感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び予防接種法の一部を改正する法律案(国民本位の新たな感染症対策樹立法案)	立・維	早稲田ゆき	審査未了
210-衆-6	新型インフルエンザ等治療用特定医薬品の指定及び使用に関する特別措置法案(日本版EUA法案)	立・維	早稲田ゆき	継続
210-衆-9	令和四年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に係る差押禁止等に関する法律案	-	衆議院内閣委員長	成立
210-衆-10	国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案	-	衆議院議院運営委員長	成立
210-衆-11	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部を改正する法律案(重度障がい者就労就学支援法案)	立	道下大樹	継続
210-衆-12	離島振興法の一部を改正する法律案	-	衆議院国土交通委員長	成立
210-衆-13	国会議員の歳費・旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(旧文通費の使途報告・公開・残余額返還法案)	立・維・国	渡辺周	継続
210-衆-15	特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法の一部を改正する法律案	-	衆議院厚生労働委員長	成立
210-衆-16	令和四年度出産・子育て応援給付金に係る差押禁止等に関する法律案	-	衆議院厚生労働委員長	成立
210-衆-17	地方自治法の一部を改正する法律案	-	衆議院総務委員長	成立
210-衆-18	子育て・若者緊急支援法案	立・維	(青柳仁士)、菊田真紀子	継続
211回通常国会提出法案				
211-衆-2	児童手当法の一部を改正する法律案(児童手当所得制限撤廃法案)	立・維	早稲田ゆき	継続
211-衆-3	民法の一部を改正する法律案(婚姻平等法案)	立	大河原まさこ	継続
211-衆-5	低所得である子育て世帯に対する緊急の支援に関する法律案(「低所得子育て世帯給付金」再支給法案)	立	中谷一馬	継続
211-衆-6	議院法制局法の一部を改正する法律案	-	衆議院議院運営委員長	成立
211-衆-7	特定教育・保育施設における保育教諭等の配置の充実のための措置に関する法律案(保育士配置充実法案)	立・維	(浦野靖人)、山井和則	継続
211-衆-8	短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律等の一部を改正する法律案(非正規雇用処遇改善法案)	立	西村智奈美	継続
211-衆-11	学校給食法の一部を改正する法律案(学校給食無償化法案)	立・維	菊田真紀子	継続
211-衆-12	令和五年三月予備費使用及び令和五年度予算に係る子育て関連給付金に係る差押禁止等に関する法律案	-	衆議院地域活性化・子ども政策・デジタル社会形成に関する特別委員長	成立
211-衆-14	性的指向及び性自認の多様性に関する国民の理解の増進に関する法律案(LGBT理解増進法案・超党派議連合意案)	立・共	西村智奈美	否決
211-衆-15	児童虐待の防止等に関する法律の一部を改正する法律案(地位利用第三者児童虐待防止法案)	立	菊田真紀子	継続
211-衆-17	貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案	-	衆議院国土交通委員長	成立
211-衆-18	良質かつ適切なゲノム医療を国民が安心して受けられるようにするための施策の総合的かつ計画的な推進に関する法律案	-	衆議院厚生労働委員長	成立
211-衆-19	戦没者の遺骨収集の推進に関する法律の一部を改正する法律案	-	衆議院厚生労働委員長	成立
211-衆-20	活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律案	-	衆議院災害対策特別委員長	成立
211-衆-21	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法の一部を改正する法律案(国土強靱化基本法改正案)	-	衆議院災害対策特別委員長	成立
211-衆-22	公立学校働き方改革の推進に関する法律案(給特法廃止・教職員の働き方改革促進法案)	立	城井崇	継続
211-衆-23	インターネット投票の導入の推進に関する法律案(ネット投票法案)	立・維	落合貴之	継続
211-衆-24	共生社会の実現を推進するための認知症基本法案	-	衆議院厚生労働委員長	成立
211-衆-25	民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律の一部を改正する法律案	-	衆議院財務金融委員長	成立
211-衆-26	令和五年三月予備費使用に係る低所得者世帯給付金に係る差押禁止等に関する法律案	-	衆議院地域活性化・子ども政策・デジタル社会形成に関する特別委員長	成立

提出回数・議案種別・議案番号	法案名	提出会派	筆頭提出者・発議者	審査状況
211-衆-28	国家公務員法の一部を改正する法律案(天下り規制強化法案)	立・維	(守島正)、奥野総一郎	継続
211-衆-29	消費税の逆進性を緩和するための給付付き税額控除の導入等に関する法律案(消費税還付法案)	立	階猛	継続
211-衆-30	持続可能な開発の目標の達成に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進に関する法律案(SDGs基本法案)	立	櫻井周	継続
211-衆-31	公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律案(公文書管理法改正案)	立・維	源馬謙太郎	継続
211-衆-32	公文書等の管理の適正化の推進に関する法律案(公文書院設置推進法案)	立・維	源馬謙太郎	継続
211-衆-33	新型コロナウイルス感染症の罹患後症状に係る対策の推進に関する法律案(コロナ後遺症対策推進法案)	立	小川淳也	継続
211-衆-34	新型コロナウイルス感染症に係る予防接種による健康被害の救済等に係る措置に関する法律案(コロナワクチン健康被害救済法案)	立	早稲田ゆき	継続
211-衆-38	財政法の一部を改正する法律案(国家財政におけるPDCAサイクル確立のための法案)	立	階猛	継続
211-衆-39	我が国の経済及び財政等に関する将来の推計を信頼性のある統計等の情報に基づき中立公正に実施するための経済財政等将来推計委員会の設置に関する法律案(国家財政におけるPDCAサイクル確立のための法案)	立	階猛	継続
211-衆-40	国会法の一部を改正する法律案(国家財政におけるPDCAサイクル確立のための法案)	立	階猛	継続
211-衆-41	保護者等による自動車内への子ども等の置き去りの防止に関する法律案(車内置き去り防止法案)	立	吉田統彦	継続
211-衆-42	国家公務員法等の一部を改正する法律案(公務員制度改革関連5法案)	立・国	大島敦	継続
211-衆-43	国家公務員の労働関係に関する法律案(公務員制度改革関連5法案)	立・国	大島敦	継続
211-衆-44	公務員庁設置法案(公務員制度改革関連5法案)	立・国	大島敦	継続
211-衆-45	地方公務員法等の一部を改正する法律案(公務員制度改革関連5法案)	立・国	大島敦	継続
211-衆-46	地方公務員の労働関係に関する法律案(公務員制度改革関連5法案)	立・国	大島敦	継続
211-衆-51	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(委員長手当等廃止2法案)	-	衆議院議院運営委員長	成立
211-衆-52	裁判官弾劾法の一部を改正する法律案(委員長手当等廃止2法案)	-	衆議院議院運営委員長	成立
211-参-6	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(正当な理由なく国会に登院しない国会議員への歳費の支払いを制限するための歳費法改正案)	立・維	小沼巧	未付託未了
211-参-8	難民等の保護に関する法律案(難民等保護法案)	立・共・れ・沖	石橋通宏	審査未了
211-参-9	出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案(入管法等改正案)	立・共・れ・沖	石橋通宏	審査未了

209回臨時国会(2022年8月3日～8月5日)・210回臨時国会(2022年10月3日～12月10日)・ 211回通常国会(2023年1月23日～6月21日)

会派略称：【衆議院】立＝立憲民主党・無所属 / 自＝自由民主党・無所属の会(211回通常国会中の2月13日に自由民主党から会派名変更) / 維＝日本維新の会 / 公＝公明党 / 国＝国民民主党・無所属クラブ / 共＝日本共産党 / 有＝有志の会 / れ＝れいわ新選組 / 各＝無所属
【参議院】立＝立憲民主・社民 / 自＝自由民主党 / 公＝公明党 / 維＝日本維新の会 / 国＝国民民主党・新緑風会 / 共＝日本共産党 / れ＝れいわ新選組 / 碧＝碧水会(209回臨時国会に限る) / 沖＝沖縄の風 / N＝NHK党(211回通常国会中の3月8日届出まで) / 政＝政治家女子48党(211回通常国会中の3月8日届出以降) / 各＝各派に属しない議員

※備考欄にある(会派略称)は会派の一部

提出	案件名	衆結果	参結果	審議時態度	備考
議員提出法案(衆法)					
継続	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(足立康史君外一名[維国]提出第207回国会衆法第1号)	撤回			
継続	揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るための東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律及び地方税法の一部を改正する等の法律案(足立康史君外二名[維国]提出第207回国会衆法第2号)	継続			
継続	現下の揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るための揮発油税等に関する法律の臨時特例等に関する法律案(末松義規君外七名[立]提出第207回国会衆法第3号)	継続			
継続	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(篠原孝君外七名[立]提出第207回国会衆法第4号)	撤回			
継続	自衛隊法及び海上保安庁法の一部を改正する法律案(前原誠司君外一名[維国]提出第207回国会衆法第9号)	継続			
継続	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた低所得者に対する特別給付金の支給に関する法律案(中谷一馬君外十三名[立]提出第207回国会衆法第10号)	継続			
継続	領域等の警備及び海上保安体制の強化に関する法律案(篠原豪君外十四名[立]提出第207回国会衆法第11号)	継続			
継続	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(藤田文武君外六名[維]提出第208回国会衆法第1号)	撤回			
継続	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている中小事業者等に対する緊急の支援に関する法律案(山岡達丸君外九名[立]提出第208回国会衆法第3号)	継続			
継続	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている観光関連事業者に対する緊急の支援に関する法律案(小宮山泰子君外七名[立]提出第208回国会衆法第6号)	継続			
継続	日本銀行法の一部を改正する法律案(足立康史君外二名[維]提出第208回国会衆法第16号)	撤回			
継続	日本放送協会改革推進法案(中司宏君外二名[維]提出第208回国会衆法第17号)	継続			
継続	特定土砂等の管理に関する法律案(足立康史君外二名[維]提出第208回国会衆法第18号)	継続			
継続	土砂等の置場の確保に関する法律案(足立康史君外二名[維]提出第208回国会衆法第19号)	継続			
継続	戦争等避難者に係る出入国管理及び難民認定法の特例等に関する法律案(鈴木庸介君外五名[立]提出第208回国会衆法第22号)	継続			
継続	所得税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案(末松義規君外九名[立]提出第208回国会衆法第23号)	継続			
継続	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている中小事業者に対する金融の円滑化の促進に関する法律案(落合貴之君外九名[立]提出第208回国会衆法第24号)	継続			
継続	保育等従業者の人材確保のための処遇の改善等に関する特別措置法案(岡本あき子君外十二名[立国]提出第208回国会衆法第28号)	継続			
継続	介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案(早稲田ゆき君外十六名[立]提出第208回国会衆法第30号)	継続			
継続	現下の物価の高騰による国民生活及び国民経済への悪影響を緩和するために講ずべき国民負担の軽減等に関する措置に関する法律案(足立康史君外二名[維]提出第208回国会衆法第32号)	継続			
継続	日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律案(新藤義孝君外五名[自維公有]提出第208回国会衆法第34号)	継続			
継続	自動車産業における脱炭素化の推進に関する法律案(重徳和彦君外十五名[立国]提出第208回国会衆法第35号)	継続			
継続	インターネット誹謗中傷対策の推進に関する法律案(岩谷良平君外五名[維]提出第208回国会衆法第36号)	継続			
継続	公職選挙法及び地方自治法の一部を改正する法律案(落合貴之君外四名[立]提出第208回国会衆法第39号)	継続			
継続	公職の候補者となる労働者の雇用の継続の確保のための立候補休暇に関する法律案(落合貴之君外六名[立]提出第208回国会衆法第40号)	継続			
継続	国有林野事業に従事する職員の労働関係を円滑に調整するための行政執行法人の労働関係に関する法律の一部を改正する法律案(金子恵美君外四名[立国共有]提出第208回国会衆法第44号)	継続			
継続	国有林野事業に従事する職員の給与等に関する特例法案(金子恵美君外四名[立国共有]提出第208回国会衆法第45号)	継続			
継続	中小企業正規労働者雇臨時助成金の支給に関する法律案(後藤祐一君外八名[立]提出第208回国会衆法第46号)	継続			

省＝審査省略 附＝委員会審査時に附帯決議を可決

提出	案件名	衆結果	参結果	審議時態度	備考
継続	地方自治法の一部を改正する法律案(中司宏君外四名[維]提出第208回国会衆法第47号)	継続			
継続	政治資金規正法及び租税特別措置法の一部を改正する法律案(落合貴之君外四名[立]提出第208回国会衆法第48号)	継続			
継続	政治資金規正法の一部を改正する法律案(落合貴之君外四名[立]提出第208回国会衆法第49号)	継続			
継続	インターネット投票の導入の推進に関する法律案(井坂信彦君外十七名[立]提出第208回国会衆法第50号)	撤回			
継続	国家賠償法の一部を改正する法律案(階猛君外五名[立]提出第208回国会衆法第52号)	継続			
継続	民法の一部を改正する法律案(枝野幸男君外十名[立国共れ]提出第208回国会衆法第53号)	継続			
継続	性暴力被害者の支援に関する法律案(阿部知子君外十一名[立維国共れ]提出第208回国会衆法第54号)	継続			
継続	性的指向又は性自認を理由とする差別の解消等の推進に関する法律案(大河原まさこ君外十名[立国共れ]提出第208回国会衆法第55号)	継続			
継続	分散型エネルギー利用の促進に関する法律案(山崎誠君外六名[立]提出第208回国会衆法第56号)	継続			
継続	国等によるその設置する施設の省エネルギー・再生可能エネルギー源利用改修等の実施等に関する法律案(田嶋要君外五名[立]提出第208回国会衆法第57号)	継続			
継続	多文化共生社会基本法案(中川正春君外七名[立]提出第208回国会衆法第58号)	継続			
継続	消費税の減税その他の税制の見直しに関する法律案(小川淳也君外七名[立共れ]提出第208回国会衆法第59号)	継続			
継続	特定人権侵害行為への対処に関する法律案(松原仁君外五名[立]提出第208回国会衆法第60号)	継続			
継続	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(馬場伸幸君外二名[維]提出第208回国会衆法第61号)	撤回			
10/03	国会法の一部を改正する法律案(臨時国会の召集期限を20日以内とする国会法改正案)(笠浩史君外七名[立維共有れ]提出第210回国会衆法第1号)	継続			
10/03	国葬儀法案(青柳仁士君外三名[維]提出第210回国会衆法第2号)	継続			
10/14	通園バスの車内における幼児等の置き去りによる事故の防止その他の認定こども園等における幼児等の安全の確保のための措置等に関する法律案(通園バス置き去り防止法案)(青柳仁士君外九名[立維共]提出第210回国会衆法第3号)	継続			
10/17	特定財産損害誘導行為による被害の防止及び救済等に関する法律案(悪質献金被害救済法案)(西村智奈美君外五名[立維]第210回国会提出衆法第4号)	審査未了			
10/21	国民本位の新たな感染症対策を樹立するための感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び予防接種法の一部を改正する法律案(国民本位の新たな感染症対策樹立法案)(早稲田ゆき君外八名[立維]提出第210回国会衆法第5号)	審査未了			
10/21	新型インフルエンザ等治療用特定医薬品の指定及び使用に関する特別措置法案(日本版EUA法案)(早稲田ゆき君外八名[立維]提出第210回国会衆法第6号)	継続			
10/26	防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(三木圭恵君外二名[維]提出第210回国会衆法第7号)	継続			
10/26	防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(三木圭恵君外二名[維]提出第210回国会衆法第8号)	継続			
11/02	令和四年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に係る差押禁止等に関する法律案(衆議院内閣委員長提出第210回国会衆法第9号)	省11/4可決	11/9可決	賛成	全会一致
11/04	国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(衆議院議院運営委員長提出第210回国会衆法第10号)	省11/4可決	11/11可決	賛成	反=維れ
11/08	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部を改正する法律案(重度障がい者就労就学支援法案)(道下大樹君外十名[立]提出第210回国会衆法第11号)	継続			
11/09	離島振興法の一部を改正する法律案(衆議院国土交通委員長提出第210回国会衆法第12号)	省11/10可決	附11/18可決	賛成	全会一致
11/17	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(旧文通費の使途報告・公開、残余额返還法案)(渡辺周君外十一名[立維国]提出第210回国会衆法第13号)	継続			
11/17	性をめぐる個人の尊厳が重んじられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律の一部を改正する法律案(堀場幸子君外二名[維]提出第210回国会衆法第14号)	継続			
11/18	特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法の一部を改正する法律案(衆議院厚生労働委員長提出第210回国会衆法第15号)	省11/21可決	12/10可決	賛成	反=れ
11/29	令和四年度出産・子育て応援給付金に係る差押禁止等に関する法律案(衆議院厚生労働委員長提出第210回国会衆法第16号)	省11/29可決	12/8可決	賛成	全会一致
12/06	地方自治法の一部を改正する法律案(衆議院総務委員長提出第210回衆法第17号)	省12/8可決	附12/10可決	賛成	衆反=共 参反=共れ沖
12/07	子育て・若者緊急支援法案(青柳仁士君外八名[立維]提出第210回国会衆法第18号)	継続			

省=審査省略 附=委員会審査時に附帯決議を可決

提出	案件名	衆結果	参結果	審議時態度	備考
02/02	日本銀行法の一部を改正する法律案(青柳仁士君外三名[維]提出第211回国会衆法第1号)	継続			
02/20	児童手当法の一部を改正する法律案(児童手当所得制限撤廃法案)(早稲田ゆき君外十名[立維]提出第211回国会衆法第2号)	継続			
03/06	民法の一部を改正する法律案(婚姻平等法案)(大河原まさこ君外五名[立]提出第211回国会衆法第3号)	継続			
03/09	副首都機能の整備の推進に関する法律案(中司宏君外二名[維]提出第211回国会衆法第4号)	継続			
03/10	低所得である子育て世帯に対する緊急の支援に関する法律案(「低所得子育て世帯給付金」再支給法案)(中谷一馬君外十一名[立]提出第211回国会衆法第5号)	継続			
03/16	議院法制局法の一部を改正する法律案(衆議院議院運営委員長提出第211回国会衆法第6号)	省3/16可決	3/30可決	賛成	全会一致
03/17	特定教育・保育施設における保育教諭等の配置の充実のための措置に関する法律案(保育士配置充実法案)(浦野靖人君外九名[立維]提出第211回国会衆法第7号)	継続			
03/24	短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律等の一部を改正する法律案(非正規雇用処遇改善法案)(西村智奈美君外十名[立]提出第211回国会衆法第8号)	継続			
03/28	発電に関する原子力の利用に係る責任を明確化するための改革の推進に関する法律案(小野泰輔君外二名[維]提出第211回国会衆法第9号)	継続			
03/28	電力の取引における公正な競争の促進に関する法律案(小野泰輔君外二名[維]提出第211回国会衆法第10号)	継続			
03/29	学校給食法の一部を改正する法律案(学校給食無償化法案)(菊田真紀子君外九名[立維]提出第211回国会衆法第11号)	継続			
05/11	令和五年三月予備費使用及び令和五年度予算に係る子育て関連給付金に係る差押禁止等に関する法律案(衆議院地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員長提出第211回国会衆法第12号)	省5/12可決	6/2可決	賛成	全会一致
05/18	性的指向及び性同一性の多様性に関する国民の理解の増進に関する法律案(LGBT理解増進法案・与党修正案)(新藤義孝君外五名[自公]提出第211回国会衆法第13号)	6/13修正	6/16可決	反対	衆反=立共れ 参反=立共れ冲政各
05/18	性的指向及び性自認の多様性に関する国民の理解の増進に関する法律案(LGBT理解増進法案・超党派議員連盟合意案)(西村智奈美君外十三名[立共]提出第211回国会衆法第14号)	6/13否決		賛成	衆反=自維公国れ
05/26	児童虐待の防止等に関する法律の一部を改正する法律案(地位利用第三者児童虐待防止法案)(菊田真紀子君外十一名[立]提出第211回国会衆法第15号)	継続			
05/26	性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律案(LGBT理解増進法案・維国案)(阿部司君外四名[維国]提出第211回国会衆法第16号)	審査未了			
05/31	貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案(衆議院国土交通委員長提出第211回国会衆法第17号)	省6/1可決	6/14可決	賛成	衆=全会一致 参反=政
05/31	良質かつ適切なゲノム医療を国民が安心して受けられるようにするための施策の総合的かつ計画的な推進に関する法律案(衆議院厚生労働委員長提出第211回国会衆法第18号)	省6/1可決	6/9可決	賛成	衆反=れ 参反=れ各
05/31	戦没者の遺骨収集の推進に関する法律の一部を改正する法律案(衆議院厚生労働委員長提出第211回国会衆法第19号)	省6/1可決	6/9可決	賛成	全会一致
06/01	活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律案(衆議院災害対策特別委員長提出第211回国会衆法第20号)	省6/6可決	6/14可決	賛成	全会一致
06/02	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法の一部を改正する法律案(国土強靱化基本法改正案)(衆議院災害対策特別委員長提出第211回国会衆法第21号)	省6/6可決	附6/14可決	賛成	衆反=共れ 参反=共れ政
06/02	公立学校働き方改革の推進に関する法律案(給特法廃止・教職員の働き方改革促進法案)(城井崇君外十名[立]提出第211回国会衆法第22号)	継続			
06/06	インターネット投票の導入の推進に関する法律案(ネット投票法案)(落合貴之君外十四名[立維]提出第211回国会衆法第23号)	継続			
06/07	共生社会の実現を推進するための認知症基本法案(衆議院厚生労働委員長提出第211回国会衆法第24号)	省6/8可決	6/14可決	賛成	全会一致
06/07	民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律の一部を改正する法律案(衆議院財務金融委員長提出第211回国会衆法第25号)	省6/8可決	6/21可決	賛成	衆反=れ 参反=れ政
06/08	令和五年三月予備費使用に係る低所得者世帯給付金に係る差押禁止等に関する法律案(衆議院地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員長提出第211回国会衆法第26号)	省6/13可決	6/16可決	賛成	全会一致
06/09	国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(守島正君外三名[維]提出第211回国会衆法第27号)	継続			
06/09	国家公務員法の一部を改正する法律案(天下り規制強化法案)(守島正君外十四名[立維]提出第211回国会衆法第28号)	継続			
06/13	消費税の逆進性を緩和するための給付付き税額控除の導入等に関する法律案(消費税還付法案)(階猛君外八名[立]提出第211回国会衆法第29号)	継続			
06/13	持続可能な開発の目標の達成に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進に関する法律案(櫻井周君外五名[立]提出第211回国会衆法第30号)	継続			
06/14	公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律案(公文書管理法改正案)(源馬謙太郎君外十五名[立維]提出第211回国会衆法第31号)	継続			
06/14	公文書等の管理の適正化の推進に関する法律案(公文書院設置推進法案)(源馬謙太郎君外十五名[立維]提出第211回国会衆法第32号)	継続			

省=審査省略 附=委員会審査時に附帯決議を可決

提出	案件名	衆結果	参結果	審議時態度	備考
06/14	新型コロナウイルス感染症の罹患後症状に係る対策の推進に関する法律案(コロナ後遺症対策推進法案)(小川淳也君外九名[立]提出第211回国会衆法第33号)	継続			
06/14	新型コロナウイルス感染症に係る予防接種による健康被害の救済等に係る措置に関する法律案(コロナワクチン健康被害救済法案)(早稲田ゆき君外九名[立]提出第211回国会衆法第34号)	継続			
06/15	宗教法人法の一部を改正する法律案(堀場幸子君外三名[維]提出第211回国会衆法第35号)	継続			
06/15	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の一部を改正する法律案(堀場幸子君外三名[維]提出第211回国会衆法第36号)	継続			
06/15	公益法人等に対する寄附を促進するための税制上の措置等に関する法律案(住吉寛紀君外三名[維]提出第211回国会衆法第37号)	継続			
06/15	財政法の一部を改正する法律案(国家財政におけるPDCAサイクル確立のための法案)(階猛君外六名[立]提出第211回国会衆法第38号)	継続			
06/15	我が国の経済及び財政等に関する将来の推計を信頼性のある統計等の情報に基づき中立公正に実施するための経済財政等将来推計委員会の設置に関する法律案(国家財政におけるPDCAサイクル確立のための法案)(階猛君外六名[立]提出第211回国会衆法第39号)	継続			
06/15	国会法の一部を改正する法律案(国家財政におけるPDCAサイクル確立のための法案)(階猛君外六名[立]提出第211回国会衆法第40号)	継続			
06/15	保護者等による自動車内への子ども等の置き去りの防止に関する法律案(車内置き去り防止法案)(吉田統彦君外十一名[立]提出第211回国会衆法第41号)	継続			
06/16	国家公務員法等の一部を改正する法律案(公務員制度改革関連5法案)(大島敦君外十六名[立国]提出第211回国会衆法第42号)	継続			
06/16	国家公務員の労働関係に関する法律案(公務員制度改革関連5法案)(大島敦君外十六名[立国]提出第211回国会衆法第43号)	継続			
06/16	公務員庁設置法案(公務員制度改革関連5法案)(大島敦君外十六名[立国]提出第211回国会衆法第44号)	継続			
06/16	地方公務員法等の一部を改正する法律案(公務員制度改革関連5法案)(大島敦君外十六名[立国]提出第211回国会衆法第45号)	継続			
06/16	地方公務員の労働関係に関する法律案(公務員制度改革関連5法案)(大島敦君外十六名[立国]提出第211回国会衆法第46号)	継続			
06/16	我が国の総合的な安全保障の確保を図るための土地等の取得、利用及び管理の規制に関する施策の推進に関する法律案(青柳仁土君外三名[維国]提出第211回国会衆法第47号)	継続			
06/16	国会法の一部を改正する法律案(古川元久君外五名[維国]提出第211回国会衆法第48号)	継続			
06/16	新型コロナウイルス感染症対策検証委員会法案(古川元久君外五名[維国]提出第211回国会衆法第49号)	継続			
06/19	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(中司宏君外三名[維]提出第211回国会衆法第50号)	継続			
06/20	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(委員長手当等廃止2法案)(衆議院議院運営委員長提出第211回国会衆法第51号)	省6/20可決	6/21可決	賛成	衆=全会一致 参反=各
06/20	裁判官弾劾法の一部を改正する法律案(委員長手当等廃止2法案)(衆議院議院運営委員長提出第211回国会衆法第52号)	省6/20可決	6/21可決	賛成	衆=全会一致 参反=各
議員提出法案(参法)					
10/03	こどもに関する公的給付の所得制限の撤廃等に係る施策の推進に関する法律案(大塚耕平君外二名[国]提出第210回国会参法第1号)		未付託未了		
10/18	総合的経済安全保障施策推進法案(大塚耕平君外二名[国]提出第210回参法第2号)		未付託未了		
10/24	電気料金の高騰に対する当分の間の措置として電気の利用者に対して再生可能エネルギー電気に係る賦課金の請求が行われないようにするために講ずべき措置等に関する法律案(磯崎哲史君外二名[国]提出第210回国会参法第3号)		未付託未了		
10/28	国の儀式として行う葬儀に関する法律案(大塚耕平君外二名[国]提出第210回国会参法第4号)		未付託未了		
11/30	令和四年度における外国為替資金特別会計からの繰入れの特別措置に関する法律案(大塚耕平君外二名[国]提出参第210回国会参法第5号)		未付託未了		
12/02	規制の新設等に際し規制の総量の削減の実施を確保する制度の導入に関する法律案(柳ヶ瀬裕文君外一名[維]提出第210回国会参法第6号)		未付託未了		
12/09	刑法及び組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部を改正する等の法律案(大塚耕平君外二名[国]提出第210回国会参法第7号)		未付託未了		
01/31	こどもに係る公的給付の所得制限の撤廃等に係る施策の推進に関する法律案(大塚耕平君外二名[国]提出第211回国会参法第1号)		未付託未了		
01/31	障害のあるこどもに係る公的給付の所得制限の撤廃のために早急に講ずべき措置に関する法律案(大塚耕平君外二名[国]提出第211回国会参法第2号)		未付託未了		
01/31	こどもに係る公的給付及び新型コロナウイルス感染症等に係る公的給付について非課税とするために講ずべき措置に関する法律案(大塚耕平君外二名[国]提出第211回国会参法第3号)		未付託未了		
02/17	総合的経済安全保障施策推進法案(大塚耕平君外二名[国]提出第211回国会参法第4号)		未付託未了		
02/17	財政法の一部を改正する法律案(大塚耕平君外一名[国]提出第211回国会参法第5号)		未付託未了		

省=審査省略 附=委員会審査時に附帯決議を可決

提出	案件名	衆結果	参結果	審議時態度	備考
03/02	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(正当な理由なく国会に登院しない国会議員への歳費の支払いを制限するための歳費法改正案)(小沼巧君外一名[立維]提出第211回国会参法第6号)		未付託未了		
03/29	民法の一部を改正する法律案(仁比聡平君[共]提出第211回国会参法第7号)		未付託未了		
05/09	難民等の保護に関する法律案(難民等保護法案)(石橋通宏君外三名[立共れ沖]提出第211回国会参法第8号)		審査未了		
05/09	出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案(入管法等改正案)(石橋通宏君外三名[立共れ沖]提出第211回国会参法第9号)		審査未了		
05/11	我が国の総合的な安全保障の確保を図るための土地の取得、利用及び管理の規制に関する施策の推進に関する法律案(大塚耕平君外二名[国]提出第211回国会参法第10号)		未付託未了		
05/12	自動車盗難対策等の推進に関する法律案(浜口誠君外五名[維国]提出第211回国会参法第11号)		未付託未了		
05/12	組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律及び刑事訴訟法の一部を改正する法律案(浜口誠君外五名[維国]提出第211回国会参法第12号)		未付託未了		
05/24	一般会計からの自動車安全特別会計の自動車事故対策助定への繰入れのために講ずべき措置に関する法律案(浜口誠君外二名[国]提出第211回国会参法第13号)		未付託未了		
06/02	公職選挙法の一部を改正する法律案(片山大介君外三名[維国]提出第211回国会参法第14号)		未付託未了		
06/14	刑法及び母体保護法の一部を改正する法律案(山添拓君[共]提出第211回国会参法第15号)		未付託未了		
政府提出法案(閣法)					
10/07	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案(第210回国会閣法第1号)	11/4可決	11/11可決	賛成	反=維れ
10/07	特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(第210回国会閣法第2号)	11/4可決	11/11可決	賛成	反=維共れ
10/07	裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案(第210回国会閣法第3号)	11/4可決	11/18可決	賛成	衆反=維れ 参反=維れN
10/07	検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案(第210回国会閣法第4号)	11/4可決	11/18可決	賛成	反=維れ
10/07	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案(感染症法等改正案)(第210回国会閣法第5号)	附11/8修正	附12/2可決	賛成	衆反=共れ 参反=共れ沖各
10/07	新型コロナウイルス感染症等の影響による情勢の変化に対応して生活衛生関係営業等の事業活動の継続に資する環境の整備を図るための旅館業法等の一部を改正する法律案(第210回国会閣法第6号)	附5/30修正	附6/7可決	賛成	衆反=れ 参反=れ政各(沖)
10/07	競馬法の一部を改正する法律案(第210回国会閣法第7号)	附11/4可決	附11/11可決	賛成	全会一致
10/07	防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(第210回国会閣法第8号)	附11/1可決	11/11可決	賛成	反=れ
10/14	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案(第210回国会閣法第9号)	附11/21可決	附12/10可決	賛成	衆反=共れ 参反=共れ沖各
10/14	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案(第210回国会閣法第10号)	11/1可決	11/11可決	賛成	全会一致
10/14	最高裁判所裁判官国民審査法の一部を改正する法律案(第210回国会閣法第11号)	11/1可決	11/11可決	賛成	全会一致
10/14	民法等の一部を改正する法律案(第210回国会閣法第12号)	附11/17可決	附12/10可決	賛成	反=れ
10/14	ガス事業法及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法の一部を改正する法律案(第210回国会閣法第13号)	附11/4可決	附11/11可決	賛成	衆反=共有れ 参反=共れ
10/14	港湾法の一部を改正する法律案(第210回国会閣法第14号)	附11/4可決	附11/11可決	賛成	衆反=共れ 参反=共れ各
10/25	公職選挙法の一部を改正する法律案(第210回国会閣法第15号)	附11/10可決	11/18可決	賛成	反=共れ
10/26	国際的な不正資金等の移動等に対処するための国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案(第210回国会閣法第16号)	11/15可決	附12/2可決	賛成	衆反=共れ 参反=共れ沖各
10/26	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律案(障害者総合支援法改正案)(第210回国会閣法第17号)	附11/21可決	附12/10可決	賛成	衆反=共れ 参反=共れ沖各
11/18	消費者契約法及び独立行政法人国民生活センター法の一部を改正する法律案(第210回国会閣法第18号)	附12/8可決	附12/10可決	賛成	反=れ
11/21	地方交付税法の一部を改正する法律案(第210回国会閣法第19号)	11/29可決	12/2可決	賛成	衆反=共有れ 参反=共れN
11/21	国立研究開発法人情報通信研究機構法及び電波法の一部を改正する法律案(第210回国会閣法第20号)	附11/29可決	附12/2可決	賛成	衆反=共有れ 参反=共れ沖各
11/21	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法の一部を改正する法律案(第210回国会閣法第21号)	附11/29可決	附12/2可決	賛成	衆反=共有れ 参反=共れ沖各
12/01	法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律案(第210回国会閣法第22号)	附12/8修正	附12/10可決	賛成	衆反=共れ 参反=共れ沖
02/03	我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法案(防衛財源確保法案)(第211回国会閣法第1号)	5/23可決	6/16可決	反対	衆反=立維国共有れ 参反=立維国共れ沖各
02/03	所得税法等の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第2号)	附2/28可決	附3/28可決	反対	衆反=立維国共有れ 参反=立維国共れ沖各
02/03	駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第3号)	3/16可決	3/30可決	賛成	全会一致
02/03	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法等の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第4号)	3/16可決	3/30可決	賛成	全会一致

省=審査省略 附=委員会審査時に附帯決議を可決

提出	案件名	衆結果	参結果	審議時態度	備考
02/03	水産加工業施設改良資金融通臨時措置法の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第5号)	3/16可決	附3/30可決	賛成	全会一致
02/07	新型インフルエンザ等対策特別措置法及び内閣法の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第6号)	附3/30可決	附4/21可決	反対	衆反=立共共有れ 参反=立共れ沖各
02/07	福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第7号)	附5/12可決	附6/2可決	賛成	衆反=共れ 参反=共れ沖
02/07	地方税法等の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第8号)	2/28可決	3/28可決	反対	衆反=立共れ 参反=立共れ沖政各
02/07	地方交付税法等の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第9号)	2/28可決	3/28可決	賛成	衆反=共れ 参反=共れ政
02/07	裁判所職員定員法の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第10号)	附3/14可決	附4/7可決	反対	衆反=立共れ 参反=立共れ沖各
02/07	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第11号)	3/16可決	3/30可決	賛成	全会一致
02/10	脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案(第211回国会閣法第12号)	附3/30修正	附4/28修正	反対	衆反=立共共有れ 参反=立共れ沖政各
04/28	脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案(参議院回付案)(第211回国会閣法第12号)	5/12同意		同意	衆反=共有れ
02/10	関税定率法等の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第13号)	附3/14可決	附3/30可決	賛成	衆=全会一致 参反=政
02/10	株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第14号)	附3/24可決	附4/7可決	賛成	衆反=共有れ 参反=共れ沖政各
02/10	国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第15号)	附3/24可決	附4/7可決	賛成	全会一致
02/10	全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第16号)	4/13可決	附5/12可決	反対	衆反=立維共有れ 参反=立維共れ沖政各
02/10	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案(地域公共交通活性化再生法改正案)(第211回国会閣法第17号)	附3/24可決	附4/21可決	賛成	衆反=共れ 参反=共れ政
02/10	道路整備特別措置法及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法の一部を改正する法律案(道路整備特措法等改正案)(第211回国会閣法第18号)	附4/6可決	附5/31可決	反対	衆反=立共共有れ 参反=立共れ沖各
02/10	防衛省設置法の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第19号)	3/24可決	附4/14可決	賛成	衆反=共れ 参反=共れ沖
02/10	防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律案(防衛産業基盤強化法案)(第211回国会閣法第20号)	附5/9可決	6/7可決	賛成	衆反=共れ 参反=共れ沖
02/17	私立学校法の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第21号)	附3/24可決	附4/26可決	賛成	全会一致
02/21	日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律案(第211回国会閣法第22号)	附5/12可決	附5/26可決	賛成	衆反=共れ 参反=共れ沖
02/24	特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律案(閣法第23号)	附4/6可決	附4/28可決	賛成	全会一致
02/24	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第24号)	附5/12可決	附4/7可決	賛成	衆=全会一致 参反=政
02/24	気象業務法及び水防法の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第25号)	附5/23可決	附4/7可決	賛成	全会一致
02/28	脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第26号)	附4/27修正	附5/31可決	反対	衆反=立共れ 参反=立共れ沖各
02/28	不当景品類及び不当表示防止法の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第27号)	附4/13可決	附5/10可決	賛成	衆=全会一致 参反=政
02/28	仲裁法の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第28号)	4/6可決	4/21可決	賛成	全会一致
02/28	調停による国際的な和解合意に関する国際連合条約の実施に関する法律案(第211回国会閣法第29号)	4/6可決	4/21可決	賛成	全会一致
02/28	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第30号)	4/6可決	4/21可決	賛成	衆=全会一致 参反=(政)
02/28	合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第31号)	附4/13可決	附4/26可決	賛成	衆=全会一致 参反=政
02/28	気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第32号)	附4/13可決	附4/28可決	賛成	衆反=れ 参反=れ政各
02/28	日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の実施に関する法律案(日豪部隊間協力円滑化協定実施法案)(第211回国会閣法第33号)	4/13可決	4/28可決	賛成	衆反=共れ 参反=共れ沖
02/28	日本国の自衛隊とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の実施に関する法律案(日英部隊間協力円滑化協定実施法案)(第211回国会閣法第34号)	4/13可決	4/28可決	賛成	衆反=共れ 参反=共れ沖
02/28	特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律の一部を改正する法律案(特定先端大型研究施設共用促進法改正案)(第211回国会閣法第35号)	附5/25可決	附4/14可決	賛成	全会一致
03/03	孤独・孤立対策推進法案(第211回国会閣法第36号)	附4/27可決	附5/31可決	賛成	衆反=れ 参反=れ政
03/03	国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第37号)	附4/4可決	附4/26可決	反対	衆反=立共れ 参反=立共れ沖各

省=審査省略 附=委員会審査時に附帯決議を可決

提出	案件名	衆結果	参結果	審議時態度	備考
03/03	医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第38号)	附4/13可決	附5/17可決	賛成	衆反=共れ 参反=共れ冲政各
03/03	地方自治法の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第39号)	附4/18可決	附4/26可決	賛成	衆反=共 参反=共政
03/03	放送法及び電波法の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第40号)	附5/18可決	附5/26可決	賛成	衆反=共れ 参反=共れ冲政
03/03	刑事訴訟法等の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第41号)	附4/13可決	附5/10可決	賛成	衆反=共れ 参反=共れ冲政
03/03	海上運送法等の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第42号)	附4/13可決	附4/28可決	賛成	衆=全会一致 参反=政
03/03	空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第43号)	附5/12可決	附6/7可決	賛成	衆=全会一致 参反=政
03/03	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(第211回国会閣法第44号)	6/13可決	4/19可決	賛成	反=共れ
03/07	生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律案(第211回国会閣法第45号)	附4/27可決	附5/19可決	賛成	衆反=共れ 参反=共れ冲政各
03/07	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律案(マイナンバー法等改正案)(第211回国会閣法第46号)	附4/27可決	附6/2可決	反対	衆反=立共れ 参反=立共れ冲各
03/07	デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第47号)	附5/25可決	附6/14可決	賛成	衆反=共れ 参反=共れ冲
03/07	出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案(入管法等改正案)(第211回国会閣法第48号)	5/9修正	附6/9可決	反対	衆反=立共れ 参反=立共れ冲各
03/07	国立健康危機管理研究機構法案(第211回国会閣法第49号)	5/18可決	附5/31可決	反対	衆反=立共れ 参反=立共れ冲各
03/07	国立健康危機管理研究機構法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案(第211回国会閣法第50号)	5/18可決	附5/31可決	反対	衆反=立共れ 参反=立共れ冲各
03/10	著作権法の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第51号)	附4/18可決	附5/17可決	賛成	全会一致
03/10	漁港漁場整備法及び水産業協同組合法の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第52号)	附5/12可決	附5/19可決	賛成	全会一致
03/10	遊漁船業の適正化に関する法律の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第53号)	5/18可決	5/26可決	賛成	全会一致
03/10	不正競争防止法等の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第54号)	附5/18可決	6/7可決	賛成	全会一致
03/10	中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第55号)	附6/1可決	6/14可決	賛成	衆反=共れ 参反=共れ冲政各
03/14	金融商品取引法等の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第56号)	附6/8可決	継続	反対	衆反=立維共れ
03/14	情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための社債、株式等の振替に関する法律等の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第57号)	6/8可決	継続	賛成	衆反=れ
03/14	刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律案(第211回国会閣法第58号)	附5/30修正	附6/16可決	賛成	全会一致
03/14	性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律案(第211回国会閣法第59号)	附5/30可決	附6/16可決	賛成	全会一致
03/14	民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(第211回国会閣法第60号)	附6/6可決	附4/14可決	賛成	衆反=共 参反=共冲
条約					
10/14	日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(第210回国会条約第1号)	11/1承認	11/22承認	賛成	衆反=共れ 参反=共れ冲各
02/28	日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の締結について承認を求めるの件(日豪部隊間協力円滑化協定)(第211回国会条約第1号)	3/30承認	4/28承認	賛成	衆反=共れ 参反=共れ冲
02/28	日本国の自衛隊とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の締結について承認を求めるの件(日英部隊間協力円滑化協定)(第211回国会条約第2号)	3/30承認	4/28承認	賛成	衆反=共れ 参反=共れ冲
02/28	平和的目的のための月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の枠組協定の締結について承認を求めるの件(第211回国会条約第3号)	4/18承認	5/12承認	賛成	衆反=共れ 参反=共れ冲
02/28	投資の相互促進及び相互保護に関する日本国とバーレーン王国との間の協定の締結について承認を求めるの件(第211回国会条約第4号)	4/27承認	5/24承認	賛成	反=共れ
02/28	所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とアゼルバイジャン共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件(第211回国会条約第5号)	4/27承認	5/24承認	賛成	反=共
02/28	所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とアルジェリア民主人民共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件(第211回国会条約第6号)	4/27承認	5/24承認	賛成	反=共
03/10	航空業務に関する日本国と欧州連合構成国との間の協定の特定の規定に関する日本国と欧州連合との間の協定の締結について承認を求めるの件(第211回国会条約第7号)	4/18承認	5/12承認	賛成	全会一致

省=審査省略 附=委員会審査時に附帯決議を可決

提出	案件名	衆結果	参結果	審議時態度	備考
03/10	調停による国際的な和解合意に関する国際連合条約の締結について承認を求めるの件(第211回国会条約第8号)	5/12承認	6/9承認	賛成	全会一致
03/10	協力及び電子的証拠の開示の強化に関するサイバー犯罪に関する条約の第二追加議定書の締結について承認を求めるの件(第211回国会条約第9号)	4/18承認	5/12承認	賛成	全会一致
03/10	二千二十二年の国際コーヒー協定の締結について承認を求めるの件(第211回国会条約第10号)	5/12承認	6/9承認	賛成	衆=全会一致 参反=政
03/10	世界貿易機関を設立するマラケシュ協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(第211回国会条約第11号)	5/12承認	6/9承認	賛成	全会一致
予算					
11/21	令和四年度一般会計補正予算(第2号)(第210回国会予算第1号)	11/29可決	12/2可決	反対	衆反=立維共有れ 参反=立維共れ沖各
11/21	令和四年度特別会計補正予算(特第2号)(第210回国会予算第2号)	11/29可決	12/2可決	反対	衆反=立維共有れ 参反=立維共れ沖各
01/23	令和五年度一般会計予算(第211回国会予算第1号)	2/28可決	3/28可決	反対	衆反=立維国共有れ 参反=立維国共れ沖各
01/23	令和五年度特別会計予算(第211回国会予算第2号)	2/28可決	3/28可決	反対	衆反=立維国共有れ 参反=立維国共れ沖各
01/23	令和五年度政府関係機関予算(第211回国会予算第3号)	2/28可決	3/28可決	反対	衆反=立維国共有れ 参反=立維国共れ沖各
決算					
継続	平成三十年度一般会計歳入歳出決算(第200回国会決算)	6/13議決	議了	反対	衆反=立維国共有れ
継続	平成三十年度特別会計歳入歳出決算(第200回国会決算)	6/13議決	議了	反対	衆反=立維国共有れ
継続	平成三十年度国税収納金整理資金受払計算書(第200回国会決算)	6/13議決	議了	反対	衆反=立維国共有れ
継続	平成三十年度政府関係機関決算書(第200回国会決算)	6/13議決	議了	反対	衆反=立維国共有れ
継続	令和元年度一般会計歳入歳出決算(第203回国会決算)	6/13議決	議了	反対	衆反=立維国共有れ
継続	令和元年度特別会計歳入歳出決算(第203回国会決算)	6/13議決	議了	反対	衆反=立維国共有れ
継続	令和元年度国税収納金整理資金受払計算書(第203回国会決算)	6/13議決	議了	反対	衆反=立維国共有れ
継続	令和元年度政府関係機関決算書(第203回国会決算)	6/13議決	議了	反対	衆反=立維国共有れ
継続	令和二年度一般会計歳入歳出決算(第207回国会決算)	継続	議了		
継続	令和二年度特別会計歳入歳出決算(第207回国会決算)	継続	議了		
継続	令和二年度国税収納金整理資金受払計算書(第207回国会決算)	継続	議了		
継続	令和二年度政府関係機関決算書(第207回国会決算)	継続	議了		
11/18	令和三年度一般会計歳入歳出決算(第210回国会決算)	継続	6/14は認	反対	参反=少数
11/18	令和三年度特別会計歳入歳出決算(第210回国会決算)	継続	6/14は認	反対	参反=少数
11/18	令和三年度国税収納金整理資金受払計算書(第210回国会決算)	継続	6/14は認	反対	参反=少数
11/18	令和三年度政府関係機関決算書(第210回国会決算)	継続	6/14は認	反対	参反=少数
国有財産					
継続	平成三十年度国有財産増減及び現在額総計算書(内閣提出第200回国会国有財産)	6/13は認	議了	反対	衆反=立維国共れ
継続	平成三十年度国有財産無償貸付状況総計算書(内閣提出第200回国会国有財産)	6/13は認	議了	賛成	衆反=維国
継続	令和元年度国有財産増減及び現在額総計算書(内閣提出第203回国会国有財産)	6/13は認	議了	反対	衆反=立維国共れ
継続	令和元年度国有財産無償貸付状況総計算書(内閣提出第203回国会国有財産)	6/13は認	議了	賛成	衆反=維国
継続	令和二年度国有財産増減及び現在額総計算書(内閣提出第207回国会国有財産)	継続	議了		
継続	令和二年度国有財産無償貸付状況総計算書(内閣提出第207回国会国有財産)	継続	議了		
11/18	令和三年度国有財産増減及び現在額総計算書(内閣提出第210回国会国有財産)	継続	6/14は認	反対	参反=少数
11/18	令和三年度国有財産無償貸付状況総計算書(内閣提出第210回国会国有財産)	継続	6/14は認	賛成	参反=少数
承認					
02/10	放送法第七十条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件(内閣提出第211回国会承認第1号)	附3/24承認	附3/30承認	賛成	衆反=共れ 参反=共れ政各
04/18	特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件(内閣提出第211回国会承認第2号)	5/25承認	6/9承認	賛成	全会一致
04/18	外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件(内閣提出第211回国会承認第3号)	6/13承認	6/16承認	賛成	全会一致
承諾					
継続	令和三年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)(内閣提出第208回国会承諾)	4/13承諾	5/24承諾	反対	衆反=立維国共有れ 参反=立維国共れ沖政各
継続	令和三年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)(内閣提出第208回国会承諾)	4/13承諾	5/24承諾	反対	衆反=立維国有 参反=立維国れ政各

省=審査省略 附=委員会審査時に附帯決議を可決

提出	案件名	衆結果	参結果	審議時態度	備考
継続	令和三年度特別会計予算使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)(内閣提出第208回国会承認)	4/13承認	5/24承認	賛成	衆反=維国共有れ 参反=維国共れ冲政各
継続	令和三年度特別会計予算総則第十九条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(その1)(内閣提出第208回国会承認)	4/13承認	5/24承認	賛成	衆反=維国 参反=維国政各
継続	令和三年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予算使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)(内閣提出第208回国会承認)	4/13承認	5/24承認	反対	衆反=立維国共有れ 参反=立維国共れ冲政各
継続	令和三年度一般会計予算使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)(内閣提出第208回国会承認)	4/13承認	5/24承認	反対	衆反=立維国共有れ 参反=立維国共れ冲政各
継続	令和三年度特別会計予算使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)(内閣提出第208回国会承認)	4/13承認	5/24承認	賛成	衆反=維国共有れ 参反=維国共れ冲政各
継続	令和三年度特別会計予算総則第十九条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(その2)(内閣提出第208回国会承認)	4/13承認	5/24承認	賛成	衆反=維国 参反=維国政各
03/17	令和四年度一般会計新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予算使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)(内閣提出第211回国会承認)	継続			
03/17	令和四年度一般会計予算使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)(内閣提出第211回国会承認)	継続			
03/17	令和四年度特別会計予算使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)(内閣提出第211回国会承認)	継続			
05/23	令和四年度一般会計新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予算使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)(内閣提出第211回国会承認)	継続			
05/23	令和四年度一般会計予算使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)(内閣提出第211回国会承認)	継続			
05/23	令和四年度特別会計予算総則第二十条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(内閣提出第211回国会承認)	継続			
NHK決算					
継続	日本放送協会平成三十年年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書(内閣提出第200回国会NHK決算)	11/29異議がない	議了	賛成	衆反=共れ
継続	日本放送協会令和元年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書(内閣提出第203回国会NHK決算)	11/29異議がない	議了	賛成	衆反=共れ
継続	日本放送協会令和二年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書(内閣提出第207回国会NHK決算)	審査未了	審査未了		
12/02	日本放送協会令和三年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書(内閣提出第210回国会NHK決算)	審査未了	審査未了		
決議(衆議院)					
08/03	議員古川超君の議員辞職勧告に関する決議案(青柳陽一郎君外一名[立]提出第209回国会決議第1号)	審査未了			
10/05	北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議案(山口俊一君外十二名[自立維公国共有]提出第210回国会決議第1号)	省10/5可決		賛成	衆=全会一致
05/10	財務金融委員長塚田一郎君解任決議案(安住淳君外二名[立共]提出第211回国会決議第1号)	省5/12否決		賛成	衆反=自維公国有
05/16	財務大臣鈴木俊一君不信任決議案(末松義規君外五名[立]提出第211回国会決議第2号)	省5/18否決		賛成	衆反=自維公国有
06/16	岸田内閣不信任決議案(安住淳君外十八名[立]提出第211回国会決議第3号)	省6/16否決		賛成	衆反=自維公国
決議(参議院)					
10/05	北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議案(石井準一君外十名[自立公維国共N]提出第210回国会決議第1号)		省10/6可決	賛成	参=全会一致
12/02	新疆ウイグル等における深刻な人権状況に対する決議案(石井準一君外九名[自立公維国共N]提出第210回国会決議第2号)		省12/5可決	賛成	参反=少数
06/01	法務委員長杉久武君解任決議案(牧山ひろえ君[立]提出第211回国会決議第1号)		省6/2否決	賛成	参反=自公維国政各
06/06	法務大臣齋藤健君問責決議案(石橋通宏君[立]提出第211回国会決議第2号)		省6/7否決	賛成	参反=自公維国政各
規則(衆議院)					
06/19	衆議院規則の一部を改正する規則案(中司宏君外三名[維]提出第211回国会規則第1号)	継続			
懲罰(衆議院)					
05/25 付託	議員柳瀬万里君懲罰事犯の件	6/1登院停止 10日間		反対	衆反=立共れ
懲罰(参議院)					
02/08 付託	議員ガーシー君懲罰事犯の件		2/22陳謝	賛成	参反=N
03/08 付託	議員ガーシー君懲罰事犯の件		3/15除名	賛成	参反=政

省=審査省略 附=委員会審査時に附帯決議を可決

「次の内閣」・政務調査会役員等一覧

次の内閣(NC)

ネクスト総理大臣

泉 健太

ネクスト内閣官房長官

長妻 昭

ネクスト内閣府担当大臣(災害対策・消費者・デジタル社会形成※・行政監視)

杉尾 秀哉

ネクスト総務大臣(地方創生※・倫理選挙)

野田 国義

ネクスト法務大臣

牧山 ひろえ

ネクスト外務・安全保障大臣(拉致問題・ODA)

玄葉 光一郎

ネクスト財務金融大臣(予算・決算)

階 猛

ネクスト文部科学大臣・ネクスト子ども政策担当大臣(子ども政策※)

菊田 真紀子

ネクスト厚生労働大臣

早稲田 ゆき

ネクスト農林水産大臣

金子 恵美

ネクスト経済産業大臣

田嶋 要

ネクスト国土交通・復興大臣(沖縄北方・復興)

小宮山 泰子

ネクスト環境大臣(原子力問題)

近藤 昭一

ネクスト内閣官房副長官

大西 健介

ネクスト内閣官房副長官

城井 崇

※カッコ内は所管委員会(地域活性化・子ども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会は分割)

政務調査会役員

政務調査会長

長妻 昭

政務調査会長代理

大西 健介(筆頭代理)

城井 崇

政務調査会副会長

小熊 慎司 稲富 修二

篠原 豪 山崎 誠

岡本 あき子(NC・政調三役会議担当)

櫻井 周 中谷 一馬

小沼 巧 岸 真紀子

熊谷 裕人(参議院政審会長代理)

政務調査会長補佐

山岸 一生(筆頭補佐)

荒井 優 梅谷 守

おおつき紅葉 神津 たけし

末次 精一 鈴木 庸介

堤 かなめ 馬場 雄基

藤岡 隆雄 太 栄志

本庄 知史 山田 勝彦

吉田 はるみ 渡辺 創

鬼木 誠 古賀 千景

柴 慎一 高木 真理

羽田 次郎 水野 素子

宮口 治子 村田 享子

部門会議役員

部門会議名	関係委員会(衆議院)	関係委員会(参議院)	部門長(NC大臣)	部門長代理(NC副大臣)	部門長代理(NC副大臣)
内閣	内閣	内閣	杉尾 秀哉	青柳 陽一郎	小沼 巧
	災害対策	災害対策		小山 展弘	
	消費者	消費者		吉田 統彦	川田 龍平
	決算行政監視(行政監視部分)	行政監視		谷田川 元	
	地こデジ※(デジタル部分)	地デジ※(デジタル部分)		坂本 祐之輔	
子ども政策	地こデジ※(子ども政策部分)	内閣	菊田 真紀子	坂本 祐之輔	小沼 巧
総務	総務	総務	野田 国義	奥野 総一郎	小沢 雅仁
	地こデジ※(地域活性化部分)	地デジ※(地方創生部分)		坂本 祐之輔	
	倫理選挙	倫理選挙			
法務	法務	法務	牧山 ひろえ	寺田 学	
外務・安全保障	外務	外交防衛	玄葉 光一郎	篠原 豪	小西 洋之
	安全保障				石橋 通宏
		ODA・沖縄北方(ODA部分)			打越 さく良
	拉致	拉致			
財務金融	財務金融・予算	財政金融・予算	階 猛	末松 義規	横沢 高德
	決算行政監視(決算部分)	決算		谷田川 元	
文部科学	文部科学	文部科学	菊田 真紀子	柚木 道義	熊谷 裕人
厚生労働	厚生労働	厚生労働	早稲田 ゆき	小川 淳也	川田 龍平
農林水産	農林水産	農林水産	金子 恵美	近藤 和也	徳永 エリ
経済産業	経済産業	経済産業	田嶋 要	落合 貴之	田島 麻衣子
国土交通・復興	国土交通	国土交通	小宮山 泰子	伴野 豊	森屋 隆
	沖縄北方	ODA・沖縄北方(沖縄北方部分)		神谷 裕	石橋 通宏
	復興	復興		岡本 あき子	石垣 のりこ
環境	環境	環境	近藤 昭一	篠原 孝	辻元 清美
	原子力			野間 健	

※地こデジ=地域活性化・子ども政策・デジタル社会形成、地デジ=地方創生及びデジタル社会の形成等

調査会

	会長	事務局長
憲法調査会	中川 正春	奥野 総一郎
税制調査会	小川 淳也	稲富 修二

本部

	本部長	事務局長
子ども・若者応援本部	泉 健太	大西 健介 (事務総長)
新型コロナウイルス対策本部	小川 淳也	中谷 一馬

プロジェクトチーム(PT)

	座長	事務局長
SOGIIに関するPT	大河原まさこ	石川 大我
障がい・難病PT	横沢 高德	道下 大樹
外国人受け入れ制度及び多文化共生 社会の在り方に関する検討PT	石橋 通宏	岸 真紀子
デジタル政策PT	中谷 一馬	井坂 信彦
生殖補助医療PT	西村 智奈美	田島 麻衣子
離島対策PT		松木けんこう
外交・安全保障戦略PT	玄葉 光一郎	篠原 豪
公務員制度改革PT	大島 敦	岸 真紀子
公文書管理PT	逢坂 誠二	奥野 総一郎
雇用問題対策PT	西村 智奈美	石橋 通宏
環境エネルギーPT	田嶋 要	山崎 誠

ワーキングチーム(WT)

	座長	事務局長
新 食料・農業・農村基本法検討WT	田名部 匡代	神谷 裕
森林・林業政策WT	小山 展弘	渡辺 創
水産政策WT	徳永 エリ	梅谷 守
地域公共交通課題検討WT	伴野 豊	近藤 和也
フリーランスWT	青柳 陽一郎 (座長代理)	井坂 信彦
SDGsに関するWT	櫻井 周	堤 かなめ
最低賃金アップ問題WT	末松 義規	落合 貴之
新しい金融政策WT	近藤 和也	米山 隆一
教職員の働き方に関するWT	森山 浩行	古賀 千景
AIとデジタル技術の進展を踏まえた 国民投票法等検討WT	階 猛	中谷 一馬
参議院緊急集会・選挙困難事態等 法整備検討WT	奥野 総一郎 熊谷 裕人	
衆議院解散の制限検討WT	谷田川 元	
安全保障WT	中川 正春	本庄 知史

立憲民主党国会レポート 2023

発行日	2023年9月14日
発行所	立憲民主党政務調査会 〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-1 Tel.03-3597-2880

この国会レポートは2023年7月21日時点で編集したものです。